

## 事業計画書目次

[政策経営局]

### 2款6項1目

(単位：千円)

計画書頁	事業名	令和7年度		令和6年度		増△減(7-6)		新規・拡充
		事業費	市債+一財	事業費	市債+一財	事業費	市債+一財	
1	政策調査費	55,333	34,001	78,902	57,890	△ 23,569	△ 23,889	
2	海洋施策推進費	3,000	3,000	3,000	3,000	0	0	
3	ふるさと納税等推進事業	1,704,830	1,704,809	754,359	744,537	950,471	960,272	○
4	施策評価推進事業	19,744	19,744	22,316	22,316	△ 2,572	△ 2,572	
5	政策支援・データ活用推進事業	81,446	81,440	55,782	55,540	25,664	25,900	○
6	職員人件費	2,485,161	2,485,161	2,398,151	2,398,151	87,010	87,010	
7	政策運営費	7,538	7,511	13,741	13,741	△ 6,203	△ 6,230	
8	大都市制度・地方分権推進費	15,961	15,961	17,299	17,299	△ 1,338	△ 1,338	○
9	広域行政運営費	18,068	18,068	18,976	18,976	△ 908	△ 908	
10	九都県市首脳会議座長業務費	16,518	16,518	849	849	15,669	15,669	○
11	男女共同参画推進事業	728,073	717,269	702,412	684,313	25,661	32,956	○
12	秘書課運営費	5,226	5,226	8,811	8,811	△ 3,585	△ 3,585	
13	市長公舎維持管理費	26,242	24,610	27,631	26,024	△ 1,389	△ 1,414	
14	「広報よこはま」発行事業	432,320	315,925	431,452	324,563	868	△ 8,638	
15	インターネット広報事業	46,997	42,997	50,111	43,511	△ 3,114	△ 514	○
16	テレビ・ラジオ広報事業	110,054	110,054	110,714	110,714	△ 660	△ 660	
17	「県のたより」配布事務	120,960	0	121,920	0	△ 960	0	
18	広報企画調整事務	20,829	20,565	19,270	18,930	1,559	1,635	
19	シティプロモーション事業	190,460	190,460	198,000	198,000	△ 7,540	△ 7,540	○
20	フィルムコミッション事業	15,197	15,123	15,652	15,581	△ 455	△ 458	
21	報道機関調整費	7,848	7,848	8,252	8,252	△ 404	△ 404	
22	共創推進運営費	2,119	2,119	2,218	2,218	△ 99	△ 99	
23	共創・オープンイノベーション推進事業	20,000	0	50,000	0	△ 30,000	0	○
24	PPP推進運営費	12,193	12,103	10,535	10,445	1,658	1,658	
25	東京事務所運営事業	13,211	13,211	13,334	13,334	△ 123	△ 123	
	計	6,159,328	5,863,723	5,133,687	4,796,995	1,025,641	1,066,728	

# 令和7年度 事業計画書

事業局課	政策経営局	経営戦略課	新規拡充	<input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 拡充	事業評価書番号	4					
歳出予算科目	一般会計	2	款	6	項	1	目	政策番号	99	施策番号	99
事業名称	政策調査費										

(単位：千円)

区分	金額	財源内訳				
		国	県	その他	市債	一般財源
令和7年度	55,333	0	0	21,332	0	34,001
令和6年度	78,902	0	0	21,012	0	57,890
増▲減	▲23,569	0	0	320	0	▲23,889

歳出		令和4年度	令和5年度
予算	事業費	62,192	82,960
	市債＋一般財源	42,692	63,438
決算	事業費	98,619	68,791
	市債＋一般財源	79,097	48,774

令和8年度	令和9年度	令和10年度
65,478	65,478	65,478
65,478	65,478	65,478

**事業概要 (アクティビティ)**  
本市の持続可能な成長・発展のために、今後、顕在化・深刻化することが見込まれる政策課題を整理し、その解決に向けた企画立案・総合調整を行うための調査・検討等を行います。また、横浜市中期計画を推進していくため、進捗状況の把握や振り返りを行い、その結果を公表します。

事業指標① (アウトプット)		年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度	10年度
社会経済情勢の様々な変化に柔軟に対応して展開する事業のため、定量的な目標設定は困難	単位	目標							
		実績							
事業指標② (アウトカム)		年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度	10年度
社会経済情勢の様々な変化に柔軟に対応して展開する事業のため、定量的な目標設定は困難	単位	目標							
		実績							

**事業目的**  
本事業では、分野横断的な政策課題について調査・研究を行うことで、横浜市中期計画に掲げた基本戦略の実現に向けて効果的な政策・施策の企画立案・総合調整につなげるとともに、中長期的な政策課題の整理と今後の方向性の検討にも生かしていきます。また、横浜市中期計画に掲げた各政策・施策の進捗状況の把握や振り返りを行うことで、政策・施策の実現に効果的な手法の選択や優先順位づけにつなげ、毎年度の予算編成に反映していきます。

**背景・課題**  
今後、人口減少・高齢化が加速し、人口構造の変化がサービスの需要と供給の両面に大きな変化をもたらすことが見込まれています。本市を取り巻く環境が大きく変化の中で、今後、顕在化・深刻化することが見込まれる政策課題を整理し、その解決に向けて効果的な政策・施策を検討・実行していくことが必要です。

**根拠法令・方針決裁等**  
○専門委員：地方自治法（昭和22年法律第67号）第174条、横浜市専門委員設置規則（昭和43年7月5日規則第61号）

**根拠・データ等**

**事業スケジュール**  
○ 基本戦略推進に関する施策検討・調査：通年  
○ 横浜市中期計画の進行管理：進捗状況（第2期）公表：8～9月頃  
○ 専門委員による市政に関する調査、研究、助言：通年

**事業開始年度**  
平成30年度

(単位：千円)

細事業名称		7年度	6年度	差引（増減）	増減説明
1	施策推進のための調査	50,000	60,000	▲10,000	調査内容の見直しによる減
2	横浜市中期計画の進行管理	600	600	0	
3	事務費等	4,588	2,912	1,676	消耗品費等の過年度実績による増
4	調査季报	145	390	▲245	事業手法の見直しによる減
5	旧根岸競馬場一等馬見所の方向性検討	0	15,000	▲15,000	事業終了による減

	細事業合計	55,333	78,902	▲23,569	
--	-------	--------	--------	---------	--

本資料は、評価やデータなどを踏まえ検討し、 公正・適正に作成しました。	課長	係長	
	遠藤 春香	安田 裕一	白石 直基

# 令和7年度 事業計画書

事業局課	政策経営局	経営戦略課	新規拡充	<input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 拡充	事業評価書番号	6					
歳出予算科目	一般会計	2	款	6	項	1	目	政策番号	21	施策番号	4
事業名称	海洋施策推進費										

(単位：千円)

区分	金額	財源内訳				
		国	県	その他	市債	一般財源
令和7年度	3,000	0	0	0	0	3,000
令和6年度	3,000	0	0	0	0	3,000
増▲減	0	0	0	0	0	0

歳出		令和4年度	令和5年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度
予算	事業費	3,153	3,000	3,000	3,000	3,000
	市債+一般財源	3,153	3,000	3,000	3,000	3,000
決算	事業費	3,064	2,452			
	市債+一般財源	3,064	2,452			

事業概要 (アクティビティ)	海洋都市横浜の実現に向け、「海洋都市横浜うみ協議会」の活動への参加及び海を学び体感できるイベント、ビジネス機会・新たな海洋産業の創出につながるイベント等での施策PRを行うとともに、首都圏広域地方計画の推進をはじめ海洋に取り組む関係自治体との連携を進めます。								
事業指標① (アウトプット)	年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度	10年度	
産官学の連携による取組を実施した企業・団体	単位	目標	111	122	133	144	155	164	175
	企業・団体	実績	138	146					
事業指標② (アウトカム)	年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度	10年度	
海洋都市横浜の施策に関する満足度	単位	目標	-	80	80	85	85	90	90
	%	実績	-	80					
事業目的	横浜市内には、「海洋」関連の活動を行う企業・研究機関・大学等が多く集積しているという特徴があります。本市では、この特徴を生かし、海洋に関する様々な活動の拠点となる都市「海洋都市横浜」の実現を目指し、教育・研究・産業に関わる企業・団体と連携した施策を展開しています。								
背景・課題	海洋都市横浜の実現に向けては、企業・研究機関・大学等の交流の場やビジネス機会の創出、海洋人材の確保・育成を推進することで海洋産業の振興を図り、また、将来を担う子供たちをはじめ市民の方を対象に、海を学び体感できる機会を創出し、海洋への理解・関心の向上を図るなど、産業振興や海洋に関する普及啓発を目的とした施策を積極的に推進することで、海洋に関する活動拠点としての認知度を高めていく必要があります。								
根拠法令・方針決裁等	海洋基本法、海洋基本計画、国土形成計画法、首都圏広域地方計画、横浜市中期計画2022～2025								
根拠・データ等									
事業スケジュール	○海洋産業振興に向けた取組（通年） ○海洋に関する理解・関心の向上に向けた取組（通年） ○都市間連携等に関する取組（通年）								
事業開始年度	平成27年度								

(単位：千円)

細事業(事業内訳)	細事業名称		7年度	6年度	差引(増減)	増減説明
	1	海洋施策推進事業		3,000	3,000	0
	細事業合計		3,000	3,000	0	

本資料は、評価やデータなどを踏まえ検討し、公正・適正に作成しました。	課長	係長	
	中村 大和	畑 秀彦	桑原 康

# 令和7年度 事業計画書

事業局課	政策経営局	財源確保推進課	新規拡充	<input type="checkbox"/> 新規 <input checked="" type="checkbox"/> 拡充	事業評価書番号	1					
歳出予算科目	一般会計	2	款	6	項	1	目	政策番号	99	施策番号	99
事業名称	ふるさと納税等推進事業										

(単位：千円)

区分	金額	財源内訳				
		国	県	その他	市債	一般財源
令和7年度	1,704,830	0	0	21	0	1,704,809
令和6年度	754,359	0	0	9,822	0	744,537
増▲減	950,471	0	0	▲9,801	0	960,272

歳出		令和4年度	令和5年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度
予算	事業費	97,013	244,823	1,704,830	1,704,830	1,704,830
	市債+一般財源	96,611	241,480	1,704,809	1,704,809	1,704,809
決算	事業費	88,568	503,743			
	市債+一般財源	87,866	501,120			

**事業概要 (アクティビティ)**  
 個人版ふるさと納税について、寄附受入拡大に向けた取組を進めるにあたり、民間企業のノウハウやネットワークを最大限活用していくため、寄附管理、返礼品発注・支払い、返礼品調整などの一部業務を事業者へ委託します。  
 また、寄附用ポータルサイトを活用した寄附募集を行うとともに、広報・プロモーションを強化することにより、寄附受入拡大につなげるとともに、返礼品発注額の増加による市内事業者支援に向けた取組も進めていきます。  
 さらに、庁内各部署が施策・事務事業を推進する際に、併せて企業版ふるさと納税や広告・ネーミングライツなどの財源確保策を活用できるよう、制度所管課として支援できる仕組みを整えるなど、「財源確保の取組」を充実させます。

事業指標① (アウトプット)		年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度	10年度
個人版ふるさと納税 返礼品発注額 (市内 事業者支援)	単位	目標	81,000	150,000	450,000	1,020,000	推進	推進	推進
	千円	実績	67,236	289,496					
事業指標② (アウトカム)		年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度	10年度
本市への個人版ふる さと納税寄附額	単位	目標	425,000	600,000	1,600,000	3,500,000	推進	推進	推進
	千円	実績	405,356	1,186,197					

**事業目的**  
 個人版ふるさと納税について、「更なる寄附金の確保」、「市内事業者支援」及び「市の魅力PR」に向けて、返礼品の拡充や広報プロモーションの強化等に取り組むことにより、寄附受入額の拡大を行うとともに、個人版ふるさと納税を通じて横浜の魅力に触れていただくことで「横浜ファン」を増やし、観光や市内経済の活性化にもつなげます。  
 また、全庁的な「財源確保の取組」を推進させるため、施策・事務事業を推進する際に、併せて企業版ふるさと納税や広告・ネーミングライツなどの財源確保策を活用できるよう、制度所管課として仕組み等を整え、各区局所管課に対する支援を行うなど、「財源確保の取組」を推進します。

**背景・課題**  
 個人版ふるさと納税については、全国規模で寄附受入額が拡大傾向にあり、令和5年度には約1兆1,175億円となりました。特に、住民(納税義務者数)が多い都市部では、住民税の減収額(税収影響額)が大きくなる傾向があり、本市においては、税収影響額に対する地方交付税措置はあるものの、令和5年度決算額では約265億円となり、税収影響額が年々拡大していることから、看過できない水準にあると受け止め、強い危機感を持っています。  
 そのため、「横浜市中期計画2022～2025」において、令和7年度の寄附受入額を20億円とする目標を設定し、寄附受入拡大に向けた取組を強化することに加え、本市の持続的な成長・発展に向けて、政策課題の解決を図り、財源を安定的・構造的に充実させる観点から、令和5年度機構改革により政策局に財源確保推進課が新設され、全庁的な「財源確保の取組」を推進していくこととしています。  
 なお、既存の財源充実策である企業版ふるさと納税については、庁内での制度理解が十分に浸透していない状況があることや、広告・ネーミングライツ等は制度創設から一定期間が経過し、改めて新規案件の掘り起こし等を行っていく必要があることから、全庁的な「財源確保の取組」を推進していく環境を整備していく必要があります。

**根拠法令・方針決裁等**  
 地方税法、横浜市への「ふるさと納税」事業実施要綱、横浜市企業版ふるさと納税事業実施要綱、横浜市広告掲載要綱

**根拠・データ等**  
 ①個人版ふるさと納税  
 ・寄附受入額 (決算)  
 <実績推移> 2年度2.95億円、3年度3.37億円、4年度4.05億円、5年度11.86億円、6年度16億円 (当初予算)  
 ・本市税収影響額 (決算)  
 <実績推移> 2年度143億円、3年度172億円、4年度222億円、5年度265億円、6年度291億円 (当初予算)  
 ②企業版ふるさと納税  
 ・寄附受入額 (決算)  
 <実績推移> 2年度0.1億円、3年度0.14億円、4年度0.08億円、5年度1.84億円、6年度35.71億円 (当初予算)  
 ③広告・ネーミングライツ  
 ・広告・ネーミングライツによる歳入効果額  
 <実績推移> 2年度4.81億円、3年度4.25億円、4年度4.44億円、5年度4.74億円、6年度5.59億円 (当初予算)

**事業スケジュール**  
 ①個人版ふるさと納税  
 通年 ふるさと納税寄附管理等業務委託(返礼品の発送含む) ※事業者公募及び選定・契約手続き等は前年度中に実施  
 通年 寄附用ポータルサイトを通じた寄附受納・管理、経費支出、返礼品開発、広報プロモーション等  
 通年 各区局所管課実施のクラウドファンディング型ふるさと納税を活用した寄附受入検討や支援等の実施  
 ②企業版ふるさと納税  
 通年 7年度寄附活用事業に係る企業への営業活動支援・相談対応、庁内での制度活用促進に向けた働きかけ、内閣府との調整等  
 ③広告・ネーミングライツ  
 通年 各区局の公募依頼案件のとりまとめ・相談対応、市ウェブサイト・メールマガジンでの公募案件の情報発信等  
 通年 各区局のネーミングライツ導入に向けた支援、環境整備等

**事業開始年度**  
 ①平成26年度、②令和2年度、③平成16年度

(単位：千円)

細事業名称		7年度	6年度	差引(増減)	増減説明
細事業(事業内訳)	1 ふるさと納税推進事業	1,700,000	750,000	950,000	寄附受入見込額の増に伴う返礼品調達費を含む委託経費等の増
	2 財源確保推進事業	4,830	4,359	471	会計年度任用職員への報酬の改定等による増

	細事業合計	1,704,830	754,359	950,471	
--	-------	-----------	---------	---------	--

本資料は、評価やデータなどを踏まえ検討し、 公正・適正に作成しました。	課長	係長	
	蛭田 晃生	伊藤 悠	本廣 大裕

# 令和7年度 事業計画書

事業局課	政策経営局	データ経営課			新規拡充	<input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 拡充	事業評価書番号	1			
歳出予算科目	一般会計	2	款	6	項	1	目	政策番号	99	施策番号	99
事業名称	施策評価推進事業										

(単位：千円)

区分	金額	財源内訳				
		国	県	その他	市債	一般財源
令和7年度	19,744	0	0	0	0	19,744
令和6年度	22,316	0	0	0	0	22,316
増▲減	▲2,572	0	0	0	0	▲2,572

歳出		令和4年度	令和5年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度
予算	事業費	0	40,000	0	0	0
	市債+一般財源	0	40,000	0	0	0
決算	事業費	0	39,164			
	市債+一般財源	0	39,164			

**事業概要 (アクティビティ)**  
 データドリブンプロジェクトとして、施策の所管部署が主体となり、プロジェクト形式で、施策目的と紐づく事業の関係性等を確認し、ロジックモデルや事業に関するデータを活用して、類似性を有する事業の確認や事業効果等の分析・検証を行い、所管する施策・事業の方向性を整理していくにあたって、外部有識者の知見も活用して、各所管部署の取組を支援していきます。

事業指標① (アウトプット)		年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度	10年度
データドリブンプロジェクトを進める施策群の数	単位	目標	-	-	5	18	10-15	10-15	-
	施策	実績	-	-					
事業指標② (アウトカム)		年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度	10年度
「質の向上と創造転換」を行う事業数	単位	目標	-	-	90	250	170-190	170-190	-
	事業	実績	-	-					

**事業目的**  
 データドリブンプロジェクトを通じて、施策ごとに、施策目的と紐づく事業の関係性などを確認・検証し、施策の質を高めながら、効果的な事業への転換や類似事業の整理等の検討を段階的に進めていきます。

**背景・課題**  
 個々の事業としては必要性等が認められるものであっても、上位の施策目的との関係性が不明瞭な場合や、類似性を有する事業が複数存在する場合があります。そこで、個々の事業単位の見直し議論ではなく、施策の単位で、全体最適の観点から、施策目的に対して効果的な事業は何か等を議論し、創造と転換を進めていく必要があります。

**根拠法令・方針決裁等**  
 行政運営の基本方針（5年1月策定）、横浜市中期計画2022～2025（4年12月策定）

**根拠・データ等**  
 令和4年度 「行政運営の基本方針」及び「横浜市中期計画2022～2025」において、評価制度の再構築に取り組み旨を明記  
 令和5年度 中期計画に掲げる173施策のうち81施策についてロジックモデルを作成  
 令和6年度 中期計画に掲げる173施策のうち92施策についてロジックモデルを作成

**事業スケジュール**  
 4月～：データドリブンプロジェクトでの各所管部署主体の検討を支援  
 5月～8月：中期計画に紐づく全事業の6年度決算を踏まえたロジックモデルの確認・更新を支援  
 （8月～9月：各局において、上記の検討等を活用しながらR8年度予算案を作成 ※R9以降に検討継続する事業もあり）  
 10月～：R8年度予算編成において、データドリブンプロジェクトの検討結果等を活用  
 1月頃：R8予算案にデータドリブンプロジェクトの検討結果等を反映

**事業開始年度**  
 令和4年度

(単位：千円)

細事業(事業内訳)	細事業名称		7年度	6年度	差引(増減)	増減説明
	1	施策評価の推進		19,744	22,316	▲2,572
細事業合計			19,744	22,316	▲2,572	

本資料は、評価やデータなどを踏まえ検討し、公正・適正に作成しました。

課長	大橋 礼昌	係長	田中 裕記	佐竹 茉結子
----	-------	----	-------	--------

# 令和7年度 事業計画書

事業局課	政策経営局	データ経営課	新規拡充	<input type="checkbox"/> 新規 <input checked="" type="checkbox"/> 拡充	事業評価書番号	5					
歳出予算科目	一般会計	2	款	6	項	1	目	政策番号	99	施策番号	99
事業名称	政策支援・データ活用推進事業										

(単位：千円)

区分	金額	財源内訳				
		国	県	その他	市債	一般財源
令和7年度	81,446	0	0	6	0	81,440
令和6年度	55,782	0	0	242	0	55,540
増▲減	25,664	0	0	▲236	0	25,900

歳出		令和4年度	令和5年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度
予算	事業費	29,801	47,300	37,446	37,446	37,446
	市債＋一般財源	29,801	47,300	37,439	37,439	37,439
決算	事業費	29,335	47,508			
	市債＋一般財源	29,335	47,508			

**事業概要 (アクティビティ)**  
 横浜市官民データ活用推進基本条例及び横浜DX戦略を踏まえ、行政や民間が保有するデータを活用した政策形成・事業改善事例の創出、庁内のデータ利活用環境整備及び人材育成を通じて、データを重視した政策形成を推進します。また、政策－施策－事業の立案・執行・評価の基礎資料とするため、基礎的調査として横浜市民意識調査を実施します。

事業指標① (アウトプット)		年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度	10年度
データ利活用研修受講者数	単位	目標	－	－	－	700	1400	2100	2800
	人	実績	－	－					
事業指標② (アウトカム)		年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度	10年度
データ経営に必要なデータ活用人材の数に対する充足割合	単位	目標	－	－	－	20	40	90	110
	%	実績	－	－					

**事業目的**  
 限られた経営資源を効果的に活用して施策を推進していくため、データによる需要予測や課題設定、効果検証などに全庁的に取り組む組織を目指します。そのためには、データを扱いやすくする環境の構築、データの分析や解釈ができる人材の育成、データを活用した事業改善事例を創出する仕掛け・仕組みづくりが必要です。

**背景・課題**  
 時代の要請に応える施策の推進と持続可能な市政運営の両立に向けて、「課題発見・設定」「事業企画・立案」「予算編成・執行」、「施策・事業評価」など、事業執行のあらゆる場面でデータを重視した政策形成が必要となっています。また、中期計画の基本姿勢「DXの推進とデータ活用・オープンイノベーションの推進の視点」に基づき、庁内で保有されているデータを各区局が十分に活用し、政策・施策の質向上を図ることが求められています。

**根拠法令・方針決裁等**  
 官民データ活用推進基本法、横浜市官民データ活用推進基本条例、地理空間情報活用推進基本法

**根拠・データ等**  
 横浜市中期計画2022～2025、横浜市の持続的な発展に向けた財政ビジョン、行政運営の基本方針、横浜DX戦略

**事業スケジュール**  
 市民意識調査：6～9月頃実施  
 人材育成研修：6・7月頃、10・11月頃を実施  
 オープンデータ・GIS活用推進：通年

**事業開始年度**  
 平成21年度

(単位：千円)

細事業(事業内訳)	細事業名称	7年度	6年度	差引(増減)	増減説明
	1	横浜市民意識調査	■■■	3,540	■■■
2	データ利活用事例支援	■■■	14,000	■■■	支援業務の内製化に伴う減
3	民間データ活用モデル事業	■■■	10,000	■■■	
4	データ利活用環境の整備	■■■	20,579	■■■	環境整備に伴う増
5	データ利活用人材育成	2,505	2,505	0	
6	事務費等	5,131	5,158	▲27	物品購入費等の減



	細事業合計	81,446	55,782	25,664	
--	-------	--------	--------	--------	--

本資料は、評価やデータなどを踏まえ検討し、 公正・適正に作成しました。	課長	係長	
	大山 紘平	山村 拓未	後上 パトリシア

# 令和7年度 事業計画書

事業局課	政策経営局	総務課	新規拡充	<input type="checkbox"/> 新規	<input type="checkbox"/> 拡充	事業評価書番号	
歳出予算科目	一般会計	2	款	6	項	1	目
政策番号	99	施策番号	99				
事業名称	職員人件費						

(単位：千円)

区 分	金 額	財 源 内 訳				
		国	県	その他	市債	一般財源
令和7年度	2,485,161	0	0	0	0	2,485,161
令和6年度	2,398,151	0	0	0	0	2,398,151
増▲減	87,010	0	0	0	0	87,010

歳出		令和4年度	令和5年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度
予 算	事業費	3,491,822	2,337,837	0	0	0
	市債＋一般財源	3,491,822	2,337,837	0	0	0
決 算	事業費	3,597,964	2,302,527			
	市債＋一般財源	3,597,964	2,302,527			

事業概要 (アクティビティ)	政策経営局職員人件費 ・常勤特別職 6人 ・常勤一般職員 196人							
事業指標① (アウトプット)	年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度	10年度
	単位	目標						
		実績						
事業指標② (アウトカム)	年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度	10年度
	単位	目標						
		実績						
事業目的								
背景・課題								
根拠法令・方針決裁等								
根拠・データ等								
事業スケジュール								
事業開始年度								

(単位：千円)

細事業(事業内訳)	細事業名称		7年度	6年度	差引(増減)	増減説明
	1	職員人件費	2,485,161	2,398,151	87,010	
	細事業合計	2,485,161	2,398,151	87,010		

本資料は、評価やデータなどを踏まえ検討し、課長 係長 公正・適正に作成しました。

# 令和7年度 事業計画書

事業局課	政策経営局	総務課	新規拡充	<input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 拡充	事業評価書番号	1					
歳出予算科目	一般会計	2	款	6	項	1	目	政策番号	99	施策番号	99
事業名称	政策運営費										

(単位：千円)

区分	金額	財源内訳				
		国	県	その他	市債	一般財源
令和7年度	7,538	0	0	27	0	7,511
令和6年度	13,741	0	0	0	0	13,741
増▲減	▲6,203	0	0	27	0	▲6,230

歳出		令和4年度	令和5年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度
予算	事業費	3,454	3,308	12,699	12,699	12,699
	市債＋一般財源	3,454	3,308	12,699	12,699	12,699
決算	事業費	3,049	5,002			
	市債＋一般財源	3,049	4,994			

事業概要 (アクティビティ)	政策経営局内及び総務課において必要な事務経費を執行します。							
事業指標① (アウトプット)	年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度	10年度
内部事務費のため設定なし	単位	目標						
		実績						
事業指標② (アウトカム)	年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度	10年度
内部事務費のため設定なし	単位	目標						
		実績						
事業目的	①局内外の連絡調整、自動車借上料、高速道路使用料、及び会計年度任用職員報酬・社会保険料、備品管理等について、総務課で一元的に管理を行うことで、全体的な経費の圧縮と事務の効率化を図ります。 ②人権啓発研修を実施することによって、局内職員の人権問題に関する意識啓発・知識習得につなげます。							
背景・課題	効率化を図りつつ、業務が円滑に執行出来る範囲で経費削減を行っていく必要があります。							
根拠法令・方針決裁等								
根拠・データ等	内部管理事業のため、定量的なデータ等による評価になじみません。							
事業スケジュール	通年							
事業開始年度	平成17年度							

(単位：千円)

細事業(事業内訳)	細事業名称		7年度	6年度	差引(増減)	増減説明
	1	事務費	7,538	13,741	▲6,203	負担金の減
	細事業合計	7,538	13,741	▲6,203		

本資料は、評価やデータなどを踏まえ検討し、公正・適正に作成しました。	課長 木野知 裕	係長 満田 仁志	村田 ちひろ
------------------------------------	-------------	-------------	--------

# 令和7年度 事業計画書

事業局課	政策経営局	制度企画課	新規拡充	<input type="checkbox"/> 新規 <input checked="" type="checkbox"/> 拡充	事業評価書番号	2					
歳出予算科目	一般会計	2	款	6	項	1	目	政策番号	34	施策番号	4
事業名称	大都市制度・地方分権推進費										

(単位：千円)

区分	金額	財源内訳				
		国	県	その他	市債	一般財源
令和7年度	15,961	0	0	0	0	15,961
令和6年度	17,299	0	0	0	0	17,299
増▲減	▲1,338	0	0	0	0	▲1,338

歳出		令和4年度	令和5年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度
予算	事業費	12,313	17,299	15,961	15,961	15,961
	市債+一般財源	12,313	17,299	15,961	15,961	15,961
決算	事業費	5,600	16,769			
	市債+一般財源	5,600	16,769			

事業概要 (アクティビティ)	「横浜特別市大綱」に基づき、横浜にふさわしい大都市制度「特別市」の早期法制化の実現に向けた取組を行います。							
事業指標① (アウトプット)	年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度	10年度
シンポジウム	単位	目標	1	1	2	2	2	2
	回	実績	1	1				
事業指標② (アウトカム)	年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度	10年度
特別市の認知度	単位	目標	-	-	45	50	55	60
	%	実績	-	36.2				
事業目的	<p>人口減少・超高齢社会が進展する中で、市と県の二重行政、不十分な税制上の措置などの現行の地方自治制度で大都市が抱える様々な課題を解決し、暮らしやすく活力ある都市にするため、新たな大都市制度「特別市」の早期実現に向けて取り組んでいます。制度の実現により、効率的・効果的な行政サービスの提供や、地域の実情に合ったきめ細かな施策の展開が可能となり、さらに市内経済等の活性化を図ることで、大都市としての力を最大限発揮することが出来ます。</p> <p>特別市の早期法制化に向けた機運醸成として、特別市制度について市民に分かりやすい広報やプロモーションを、民間の力も活用しながら効果的に行い、広く市民の認知度・理解度を向上するための取組を推進します。また、県内指定都市の川崎市・相模原市や指定都市市長会などと連携した具体的な提案・要望を国等へ行います。</p>							
背景・課題								
根拠法令・方針決裁等	「新たな大都市制度創設の基本的考え方」《基本的方向性》、横浜特別市大綱(令和4年12月改訂)							
根拠・データ等	<ul style="list-style-type: none"> <li>「新たな大都市制度創設の基本的考え方」《基本的方向性》</li> <li>横浜特別市大綱</li> <li>横浜市附属機関設置条例</li> <li>横浜市大都市自治研究会運営要綱</li> <li>横浜市将来人口推計</li> <li>横浜市の長期財政推計</li> <li>地方制度調査会資料</li> </ul>							
事業スケジュール	<p>平成19年度：事業開始</p> <p>平成22年度：「新たな大都市制度創設の基本的考え方」《基本的方向性》</p> <p>平成24年度：横浜特別自治市大綱策定</p> <p>令和2年度：横浜特別自治市大綱改訂</p> <p>令和4年度：横浜特別市大綱改訂</p>							
事業開始年度	平成19年度							

(単位：千円)

細事業(事業内訳)	細事業名称	7年度	6年度	差引(増減)	増減説明
	1	広報・広聴活動経費	11,953	14,200	▲2,247
2	大都市制度調査・研究	3,305	2,396	909	附属機関の会議の開催回数及び臨時委員の増による委員報酬の増
3	その他事務費	703	703	0	
細事業合計		15,961	17,299	▲1,338	

本資料は、評価やデータなどを踏まえ検討し、公正・適正に作成しました。	課長 松石 徹	係長 渡邊 隆弘	吉江 光一
------------------------------------	------------	-------------	-------

# 令和7年度 事業計画書

事業局課	政策経営局	広域行政課	新規拡充	<input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 拡充	事業評価書番号	3					
歳出予算科目	一般会計	2	款	6	項	1	目	政策番号	99	施策番号	99
事業名称	広域行政運営費										

(単位：千円)

区分	金額	財源内訳				
		国	県	その他	市債	一般財源
令和7年度	18,068	0	0	0	0	18,068
令和6年度	18,976	0	0	0	0	18,976
増▲減	▲908	0	0	0	0	▲908

歳出		令和4年度	令和5年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度
予算	事業費	17,128	17,976	18,630	18,630	18,630
	市債＋一般財源	17,128	17,976	18,630	18,630	18,630
決算	事業費	14,957	16,749			
	市債＋一般財源	14,957	16,749			

事業概要 (アクティビティ)	本市を取り巻く広域的な課題、大都市部に共通する都市問題などの解決に向け、指定都市市長会議や九都県市首脳会議、近隣自治体との連携促進などの取組（国への提言・要望や共同検討等）を行います。 「友好交流に関する協定」に基づき、山梨県道志村・群馬県昭和村との友好交流を推進します。						
-------------------	---	--	--	--	--	--	--

事業指標① (アウトプット)		年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度	10年度
市長・副市長による 国への提案・要望の 実施回数	単位	目標	20	20	20	20	20	20	20
	回	実績	23	25					
事業指標② (アウトカム)		年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度	10年度
国への提案・要望の 実現率	単位	目標	60	60	60	60	60	60	60
	%	実績	59.3	59.4					

事業目的	<p>(1) 国等への要請（通年） 次のツール等を活用し、関係府省、経済界等へ要請を行い、課題解決に取り組みます。 ・市長等による国の制度及び予算に関する提案・要望 ・指定都市共同による要請活動 ・九都県市の知事及び市長共同による要請活動</p> <p>(2) 指定都市市長会関連業務（通年） 市長会議、各部会、政策提言プロジェクト等での議論・研究、意見発出、要請行動等を行い、共同して指定都市共通の課題解決に取り組みます。</p> <p>(3) 九都県市首脳会議への参加（年2回） 九都県市の知事及び市長が長期的展望のもとに、共有する膨大な地域活力を生かし、共同して広域的課題に積極的に取り組みます。 ※九都県市：埼玉県、千葉県、東京都、神奈川県、横浜市、川崎市、千葉市、さいたま市、相模原市</p> <p>(4) 地方分権の取組への対応（通年） 二重行政の解消に向け、県との協議・調整を行う（横浜市神奈川県調整会議等）ほか、 「地方分権改革に関する提案募集」に基づく提案の実施や、地方分権一括法による権限移譲の円滑な実施を図ります。</p> <p>(5) 8市連携市長会議への参加（市長会議：不定期開催、課長会議・部局長級会議等：年数回） 市域を越えた共通の課題を持つ8市（横浜市及び横浜市と隣接する7市）が、より一層の協調・連携を進め、圏域としての持続可能な成長・発展を目指します。</p> <p>(6) 県・横浜市・川崎市・相模原市協同行政推進協議会（協調協）への参加（通年） 4県市における行政課題等について、調整を図り、行政効率の向上を具体的に図ります。</p> <p>(7) 首都圏業務核都市首長会議への参加（年1回） 多極分散型国土形成促進法に基づき、業務核都市の形成・整備を促進し、自立都市圏の形成を先導するため、業務核都市の首長間の意見交換及び連絡調整等を行い、組織運営に係る経費の分担金を負担します。</p> <p>(8) 山梨県道志村及び群馬県昭和村との友好交流の推進（通年） 友好交流に関する協定に基づき、山梨県道志村及び群馬県昭和村との友好交流のより一層の推進を図ります。</p>
------	--

背景・課題	<p>本市を取り巻く広域的な課題、大都市部に共通する都市問題などの解決に向けて、指定都市市長会議や九都県市首脳会議、近隣自治体との連携促進などの取組（国への提言・要望や共同検討等）を行います。 また、「友好交流に関する協定」に基づき、山梨県道志村・群馬県昭和村との友好交流を推進します。</p> <p>【参考】 横浜市と道志村の友好・交流に関する協定：平成16年6月22日締結 横浜市と昭和村の友好・交流に関する協定：平成25年10月6日締結</p>
-------	---

根拠法令・方針決裁等	指定都市市長会議規約、九都県市首脳会議規約、全国市長会会則、8市連携市長会議規約、道志村との友好・交流に関する協定書、昭和村との友好・交流に関する協定書 等
------------	--

根拠・データ等	横浜市将来人口推計、地方制度調査会資料、大都市財政の実態に即応する財源の拡充についての要望(指定都市)資料 等
---------	---

事業スケジュール	通年
事業開始年度	平成19年

(単位：千円)

細事業(事業内訳)	細事業名称	7年度	6年度	差引(増減)	増減説明
	1	各種広域行政等に係る推進運営に関する経費	12,025	12,386	▲361
2	8市連携推進費	4,000	4,000	0	
3	友好交流推進費	2,043	2,590	▲547	周年事業が終了したことによる減
	細事業合計	18,068	18,976	▲908	

本資料は、評価やデータなどを踏まえ検討し、公正・適正に作成しました。	課長	係長	横山 瑛貴
	須田 浩美	武部 綾香	

# 令和7年度 事業計画書

事業局課	政策経営局	広域行政課	新規拡充	<input type="checkbox"/> 新規 <input checked="" type="checkbox"/> 拡充	事業評価書番号						
歳出予算科目	一般会計	2	款	6	項	1	目	政策番号	99	施策番号	99
事業名称	九都県市首脳会議座長業務費										

(単位：千円)

区分	金額	財源内訳				
		国	県	その他	市債	一般財源
令和7年度	16,518	0	0	0	0	16,518
令和6年度	849	0	0	0	0	849
増▲減	15,669	0	0	0	0	15,669

歳出		令和4年度	令和5年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度
予算	事業費	0	0	0	0	0
	市債+一般財源	0	0	0	0	0
決算	事業費	0	0			
	市債+一般財源	0	0			

**事業概要 (アクティビティ)**  
 九都県市首脳会議は、埼玉県、千葉県、東京都、神奈川県、横浜市、川崎市、千葉市、さいたま市、相模原市の市長が一堂に会し、長期的展望のもと、共有する膨大な地域活力を生かし、共同して広域的課題に積極的に取り組む会議体です。毎年2回（4月・10月）開催されており、座長事務局は、構成都県市が持ち回りで務めています。令和7年（1月1日～12月31日）は横浜市が座長事務局となるため、九都県市首脳会議等の開催、運営を行います。  
 ※座長就任期間：令和7年1月～令和7年12月

事業指標① (アウトプット)		年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度	10年度
九都県市首脳会議開催回数	単位	目標	2	2	2	2	2	2	2
	回	実績	2	2					
事業指標② (アウトカム)		年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度	10年度
	単位	目標							
		実績							

**事業目的**  
 九都県市の知事・政令市市長が一堂に会し、長期的展望のもと、共有する膨大な地域活力を生かし、共同して広域的課題に積極的に取り組む会議体である九都県市首脳会議を円滑に運営することを目的とします。  
 また首脳会議の運営を行うための、下部組織の会議も行います。  
 ※九都県市：埼玉県、千葉県、東京都、神奈川県、横浜市、川崎市、千葉市、さいたま市、相模原市の市長

**背景・課題**  
 首脳会議は、毎年2回（4月・10月）開催されており、事務局は、構成都県市が持ち回りで務めています。令和7年は本市市長が座長となるため、本市は事務局として九都県市首脳会議及び下部組織の会議体（企画担当部局長会議、企画担当課長会議、運営検討会議）を運営します。また、地方分権改革の実現に向けた取組を行う地方分権担当者会議、首都機能に関する諸問題について検討する首都機能部会等を設置しており、これらの会議体についても同様に本市が事務局として運営を行います。  
**【各会議の開催予定回数】**  
 ・企画担当部局長会議（2回）  
 ・企画担当課長会議（9回）  
 ・運営検討会議（6回）  
 ・地方分権担当者会議（2回）  
 ・首都機能部会（2回）

**根拠法令・方針決裁等**  
 九都県市首脳会議規約等

**根拠・データ等**

**事業スケジュール**  
 4月、10月 九都県市首脳会議  
 4月～12月 下部組織会議と要望活動  
 通年 各会議運営 庁内連絡 各都県へ各種照会  
 12月 次年開催都市への引継ぎ

**事業開始年度**  
 令和6年度

(単位：千円)

細事業 (事業内訳)	細事業名称		7年度	6年度	差引 (増減)	増減説明
	1	九都県市首脳会議運営費	16,518	849	15,669	座長都県市就任による増
細事業合計		16,518	849	15,669		

本資料は、評価やデータなどを踏まえ検討し、公正・適正に作成しました。  
 課長 須田 浩美 係長 大杉 由佳 横山 瑛貴

# 令和7年度 事業計画書

事業局課	政策経営局	男女共同参画推進課	新規拡充	<input type="checkbox"/> 新規 <input checked="" type="checkbox"/> 拡充	事業評価書番号						
歳出予算科目	一般会計	2	款	6	項	1	目	政策番号	12	施策番号	2
事業名称	男女共同参画推進事業										

(単位：千円)

区分	金額	財源内訳				
		国	県	その他	市債	一般財源
令和7年度	728,073	10,305	0	499	0	717,269
令和6年度	702,412	17,621	0	478	0	684,313
増▲減	25,661	▲7,316	0	21	0	32,956

歳出		令和4年度	令和5年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度
予算	事業費	666,535	697,072	722,690	724,500	699,690
	市債＋一般財源	645,421	670,521	699,266	703,578	693,768
決算	事業費	661,259	699,430			
	市債＋一般財源	641,902	674,730			

**事業概要 (アクティビティ)**  
男女共同参画社会の実現に向けて、「第5次横浜市男女共同参画行動計画(令和3～7年度)」における「女性活躍のさらなる推進」「安全・安心な暮らしの実現」「誰もが活躍できる豊かな地域・社会づくり」の3つの政策を推進します。

事業指標① (アウトプット)		年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度	10年度
よこはまグッドバランス企業認定数	単位	目標	225	250	275	300	300	300	300
	社	実績	231	233					
事業指標② (アウトカム)		年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度	10年度
職場において男女が平等になっていると思う市民の割合	単位	目標	32.0	34.0	36.0	38.0	-	-	-
	%	実績	25.7	-					

**事業目的**  
少子高齢化が進み、人口減少社会を迎える中、豊かな市民生活や地域社会の持続的な発展のためには、多様な価値観を尊重しあい、すべての人の個性と能力が発揮される男女共同参画社会の実現が不可欠です。グローバル化の進展や絶え間ない技術革新、生活様式の変化など、あらゆる変化を的確に捉え、誰もが性別にかかわらず、自分の希望に沿った形で、多様な選択を実現できる地域・社会づくりを目的として実施します。

**背景・課題**  
女性の活躍が国の最重要課題として推進されている今日においても、社会で女性の能力が十分に発揮されているとは言い難く、格差や困難が山積しています。市内企業においては、課長職以上の管理職に占める女性の割合は18.8%(令和5年度)にとどまり、雇用の安定性、賃金、キャリア形成やリーダー育成など、働く上での実質的な男女格差はまだまだ大きい状況です。市内企業における男性の育児休業取得率は40.6%(令和5年度)と大きく向上しているものの、社会における性別役割分担意識はまだまだ根強く、女性の就業の有無にかかわらず、家事育児等の分担は女性に大きく偏っています。また、DVや性暴力などの被害など、性別にまつわる困難も深刻な問題です。

**根拠法令・方針決裁等**  
男女共同参画社会基本法、配偶者からの暴力の防止及び被害者の保護等に関する法律、女性の職業生活における活躍の推進に関する法律、困難な問題を抱える女性への支援に関する法律、横浜市男女共同参画推進条例、横浜市男女共同参画センター条例、第5次横浜市男女共同参画行動計画

**根拠・データ等**  
・平日・共働き世帯における女性と男性の家事・育児・介護時間の割合【男女共同参画に関する市民意識調査(横浜市)】  
 <実績推移>30年度5:1、2年度4:1、4年度3:1  
 ・市内企業における課長職以上に占める女性の割合【男女共同参画に関する事業所調査(横浜市)】  
 <実績推移>29年度15.1%、2年度17.2%、3年度18.7% 5年度 18.8%  
 ・よこはまグッドバランス企業認定数  
 <実績推移>元年度178社、2年度199社、3年度205社、4年度231社 5年度233社  
 ・市民のDVの理解度 ①精神的暴力②性的暴力【男女共同参画に関する市民意識調査(横浜市)】  
 <実績推移>26年度①52.0%②59.5%、30年度①43.4%②57.9%、2年度①59.8%②74.1%、4年度①68.7%②82.1%

**事業スケジュール**  
・昭和63年度：男女共同参画センター横浜開館  
 ・平成13年度：横浜市男女共同参画推進条例施行  
 ・平成18年度：DV防止に向けた取組事業開始  
 ・令和4年度：よこはまグッドバランス企業認定制度へ名称変更(平成19年度事業開始)  
 ・令和4年度：地域におけるジェンダーに関する理解促進事業開始、デートDV防止モデル事業開始  
 ・令和5年度：女性デジタル人材育成事業開始  
 ・令和7年度：第6次横浜市男女共同参画行動計画策定

**事業開始年度** 昭和63年度

(単位：千円)

細事業名称		7年度	6年度	差引(増減)	増減説明
細事業(事業内訳)	1 よこはまグッドバランス企業認定事業	3,901	3,963	▲62	郵送代の削減による減
	2 ジェンダーに関する理解促進事業	5,240	0	5,240	事業統合による増、広報啓発の拡充による増
	3 地域におけるジェンダーに関する理解促進事業	0	600	▲600	ジェンダーに関する理解促進事業へ統合
	4 若い世代に向けた広報・啓発	0	850	▲850	ジェンダーに関する理解促進事業へ統合
	5 市役所における理解促進・ハラスメント防止研修	0	100	▲100	ジェンダーに関する理解促進事業へ統合



細事業(事業内訳)	6	男女共同参画貢献表彰	0	120	▲120	ジェンダーに関する理解促進事業へ統合
	7	地域防災における男女共同参画の推進	1,100	680	420	事業内容拡充による増
	8	女性デジタル人材育成事業	■■■	13,000	■■■	■■■
	9	デートDV・DV防止事業	9,300	532	8,768	広報啓発の拡充による増
	10	デートDV防止事業	0	1,300	▲1,300	デートDV・DV防止事業へ統合
	11	次期行動計画の策定／関係機関・団体との連携	10,551	2,476	8,075	事業統合による増、計画策定委託内容の変更による増
	12	第6次横浜市男女共同参画行動計画の策定	0	3,000	▲3,000	次期行動計画の策定／関係機関・団体との連携へ統合
	13	男女共同参画に関する調査	■■■	3,080	■■■	■■■
	14	男女共同参画センター運営事業	612,668	593,248	19,420	賃金水準スライドの反映等による増
	15	公益財団法人横浜市男女共同参画推進協会補助	67,813	69,413	▲1,600	人件費見直しによる減
	16	就職氷河期世代非正規職シングル女性支援事業	0	10,000	▲10,000	事業廃止による減
	17	障害支援相談窓口に対するジェンダー研修	0	50	▲50	事業内容見直しによる減
	細事業合計		728,073	702,412	25,661	

本資料は、評価やデータなどを踏まえ検討し、公正・適正に作成しました。	課長	係長	
	武井 友子	佐藤 あゆみ	中山 真吾

# 令和7年度 事業計画書

事業局課	政策経営局	秘書課	新規拡充	□ 新規 □ 拡充	事業評価書番号	13					
歳出予算科目	一般会計	2	款	6	項	1	目	政策番号	99	施策番号	99
事業名称	秘書課運営費										

(単位：千円)

区分	金額	財源内訳				
		国	県	その他	市債	一般財源
令和7年度	5,226	0	0	0	0	5,226
令和6年度	8,811	0	0	0	0	8,811
増▲減	▲3,585	0	0	0	0	▲3,585

歳出		令和4年度	令和5年度
予算	事業費	11,119	10,557
	市債＋一般財源	11,119	10,557
決算	事業費	7,948	8,119
	市債＋一般財源	7,948	8,119

令和8年度	令和9年度	令和10年度
5,226	5,226	5,226
5,226	5,226	5,226

事業概要 (アクティビティ)	秘書課事務費及び市長・副市長への来賓接遇等費							
事業指標① (アウトプット)	年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度	10年度
	単位	目標						
		実績						
事業指標② (アウトカム)	年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度	10年度
	単位	目標						
		実績						
事業目的	おもてなしの接遇、情報収集・書類作成等のための環境整備、年始の会等の意見交換の場の設定等を通じて、特別職の職務を的確かつ迅速にサポートします。							
背景・課題								
根拠法令・方針決裁等								
根拠・データ等								
事業スケジュール								
事業開始年度								

(単位：千円)

細事業(事業内訳)	細事業名称	7年度	6年度	差引(増減)	増減説明
	1	交際費	950	1,000	▲50
2	弔花等	171	180	▲9	実績に基づく減
3	叙勲等	55	46	9	郵便料金の値上がりによる増
4	年始の会	66	86	▲20	事業見直しによる減
5	功労者表彰	235	100	135	式典実施に伴う増
6	来客対応	160	3,516	▲3,356	事業見直しによる減

細事業(事業内訳)	7	事務費	3,589	3,883	▲294	事業見直しによる減
	細事業合計		5,226	8,811	▲3,585	

本資料は、評価やデータなどを踏まえ検討し、公正・適正に作成しました。	課長	赤井 守	係長	渡部 良太郎	村上 花穂

# 令和7年度 事業計画書

事業局課	政策経営局	秘書課	新規拡充	<input type="checkbox"/> 新規	<input type="checkbox"/> 拡充	事業評価書番号	14				
歳出予算科目	一般会計	2	款	6	項	1	目	政策番号	99	施策番号	99
事業名称	市長公舎維持管理費										

(単位：千円)

区分	金額	財源内訳				
		国	県	その他	市債	一般財源
令和7年度	26,242	0	0	1,632	0	24,610
令和6年度	27,631	0	0	1,607	0	26,024
増▲減	▲1,389	0	0	25	0	▲1,414

歳出		令和4年度	令和5年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度
予算	事業費	29,232	27,674	26,242	26,242	26,242
	市債+一般財源	28,643	26,074	24,610	24,610	24,610
決算	事業費	29,256	27,247			
	市債+一般財源	27,655	25,640			

事業概要 (アクティビティ)	市長が公務に備え居住するための施設、かつ、市主催の各種行事及び本市内外の賓客を迎える施設である市長公舎の機能を維持するため、日常的な清掃・点検等の管理業務や来訪者対応等を行う維持管理業務、来客へのおもてなしの環境を整備する庭園管理業務、敷地及び建物内部への不法侵入・盗難等を防ぐ警備業務等を実施します。							
事業指標① (アウトプット)	年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度	10年度
市長公舎利用申請件数	単位	目標	10	20	30	30	30	30
	件	実績	0	8	/	/	/	/
事業指標② (アウトカム)	年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度	10年度
	単位	目標						
		実績			/	/	/	/
事業目的	公舎全体の維持管理を本市が行っていますが、特に洋館部分は昭和2年に建築され、90年以上が経過していることもあり、老朽化や破損に対する迅速かつ適切な補修が必要となっています。加えて、他の施設（集会棟・管理棟）についても建築30年以上が経過し、定期的な修繕を要する状態にあります。市長公舎の施設機能を今後も維持していくため、継続的な施設の保守点検、清掃、修繕及び庭園管理の他、不法侵入者を防ぎ安全性を確保するための警備業務等を実施します。							
背景・課題	市長公舎は、市長が公務に備え居住するための施設であり、かつ、市主催の各種行事及び本市内外の賓客を迎える施設です。また、災害時における災害対策支援施設としても位置付けられており、これらの機能を常に十分に果たすことが求められています。							
根拠法令・方針決裁等	横浜市公舎及び宿舍規程							
根拠・データ等	-							
事業スケジュール	通年							
事業開始年度	平成20年度							

(単位：千円)

細事業(事業内訳)	細事業名称	7年度	6年度	差引(増減)	増減説明
	1	市長公舎維持管理業務	■■■■■	4,226	■■■■■
2	市長公舎警備業務	■■■■■	14,992	■■■■■	■■■■■
3	庭園管理業務	■■■■■	3,000	■■■■■	■■■■■
4	その他保全業務	4,841	5,413	▲572	委託業務の見直しによる減

	細事業合計	26,242	27,631	▲1,389	
--	-------	--------	--------	--------	--

本資料は、評価やデータなどを踏まえ検討し、 公正・適正に作成しました。	課長	係長	
	赤井 守	渡部 良太郎	藤本 加奈子

# 令和7年度 事業計画書

事業局課	政策経営局	広報課	新規拡充	<input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 拡充	事業評価書番号	15					
歳出予算科目	一般会計	2	款	6	項	1	目	政策番号	99	施策番号	99
事業名称	「広報よこはま」発行事業										

(単位：千円)

区分	金額	財源内訳				
		国	県	その他	市債	一般財源
令和7年度	432,320	0	■■■	■■■	0	315,925
令和6年度	431,452	0	■■■	■■■	0	324,563
増▲減	868	0	■■■	■■■	0	▲8,638

歳出		令和4年度	令和5年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度
予算	事業費	359,477	417,357	432,320	432,320	432,320
	市債＋一般財源	288,444	315,140	315,925	315,925	315,925
決算	事業費	356,648	377,055			
	市債＋一般財源	276,305	278,780			

事業概要 (アクティビティ)	市民の市政への理解を得て、市政の円滑な運営に資するため、毎月1日を基準日として「広報よこはま」市版を発行し、市の施策・事業等を市民に周知します。						
-------------------	--	--	--	--	--	--	--

事業指標① (アウトプット)		年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度	10年度
発行部数	単位	目標	1,600,400	1,600,400	1,602,200	1,602,200	1,602,200	1,602,200	1,602,200
	部	実績	1,585,767	1,586,892					
事業指標② (アウトカム)		年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度	10年度
広報に関するアンケート調査結果(市政情報入手のための手段の割合)	単位	目標	-	70.0	-	-	70.0	-	-
	%	実績	-	70.7					

事業目的	「広報よこはま」は、市の最も基本的な広報媒体であり、全世帯に市政情報を届ける市唯一の広報紙です。令和5年度の「横浜市の広報に関するアンケート調査」においても、約7割の人が市政情報を入手する主な手段として「広報よこはま」を挙げています。より多くの市民に手にとってもらえるよう、見やすく、分かりやすい紙面づくりに取り組み、円滑な配送・施設等への配架を行います。また、障害のある方・外国人の方にも市政情報をもれなく届けるため、広報よこはま点字版等の発行や多言語対応も実施します。さらに、近年のインターネットやスマートフォンの普及を踏まえ、デジタル化の取組も進めます。
------	--

背景・課題	本事業は、各細事業を通して市の施策、事業等を市民に周知し、市民の市政への理解を得るとともに、円滑な市政運営を図ることを目的としています。令和4年度ヨコハマe-アンケート「広報よこはまに関するアンケート」、令和5年度「横浜市の広報に関するアンケート調査」において、約8割の人が紙媒体で読みたいと考えていることや、インターネットを利用できない人にも確実に情報をお届けする必要があることから広報紙の発行は不可欠です。 一方で、インターネットやスマートフォンの普及率等、社会状況を踏まえ、デジタル化への取り組みなど、時代に即した手法による広報紙の発行にも取り組んでいく必要があります。
-------	---

根拠法令・方針決裁等	横浜市広報よこはま発行要領
------------	---------------

根拠・データ等	<p>【令和5年度 横浜市の広報に関するアンケート調査】 市政情報の入手方法における広報よこはまの選択率：70.7% (過去のアンケート調査結果 令和2年度67%、平成29年度70%、平成27年度73%) 広報よこはまを読む形式について、79.6%がデジタル媒体ではなく紙媒体を希望</p> <p>【令和4年度ヨコハマe-アンケート「広報よこはまに関するアンケート」(令和4年5月実施)】 広報よこはまを読む形式について、78.8%がデジタル媒体ではなく紙媒体を希望</p> <p>【総務省「令和5年情報通信白書」(令和6年7月発行)】 2023年インターネット利用率(個人)：86.2%、 端末別インターネット利用率：「スマートフォン」(72.9%)・「パソコン」(47.4%)</p>
---------	--

事業スケジュール	毎月1日発行
事業開始年度	昭和24年3月

(単位：千円)

細事業(事業内訳)	細事業名称	7年度	6年度	差引(増減)	増減説明
		1	自治会町内会等配布謝金	136,080	137,160
2	広報よこはま印刷・合本作成	■■■	116,389	■■■	印刷単価の見直しによる減
3	北部・南部配送	■■■	91,439	■■■	燃料費の高騰、人件費の上昇による増
4	補完配布	■■■	49,246	■■■	配布部数の増
5	各駅メンテナンス	■■■	2,218	■■■	燃料費の高騰・人件費の上昇による増

細事業(事業内訳)	6	デザイン委託・紙面作成等	■■■	6,048	■■■	紙面企画の見直しに伴う減
	7	点字版作成	■■■	3,861	■■■	原材料費の高騰による増
	8	音声版作成	■■■	19,140	■■■	人件費の上昇による増
	9	デジタル化への対応・多言語翻訳	■■■	5,951	■■■	事業拡充による増
	細事業合計			432,320	431,452	868

本資料は、評価やデータなどを踏まえ検討し、公正・適正に作成しました。	課長	大澤 浩希	係長	遠藤 美文	難波 凜

# 令和7年度 事業計画書

事業局課	政策経営局	広報課	新規拡充	□ 新規 ■ 拡充	事業評価書番号	17	
歳出予算科目	一般会計	2 款 6 項	1 目	政策番号	99	施策番号	99
事業名称	インターネット広報事業						

(単位：千円)

区分	金額	財源内訳				
		国	県	その他	市債	一般財源
令和7年度	46,997	0	0	4,000	0	42,997
令和6年度	50,111	0	0	6,600	0	43,511
増▲減	▲3,114	0	0	▲2,600	0	▲514

歳出		令和4年度	令和5年度
予算	事業費	51,535	152,850
	市債＋一般財源	49,135	150,450
決算	事業費	47,596	140,641
	市債＋一般財源	45,028	137,083

令和8年度	令和9年度	令和10年度
47,097	97,097	247,097
43,097	93,097	243,097

事業概要 (アクティビティ)	横浜市ウェブサイト（以下、「ウェブサイト」と言う。）及びソーシャルメディアを用いて、媒体間の連携を意識した情報発信を行うことで、効果的に市民に情報を周知します。また、利用者にとって使いやすいウェブサイトを目指し、ページの改善や多言語情報の充実を進めます。						
-------------------	---	--	--	--	--	--	--

事業指標① (アウトプット)		年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度	10年度
LINE配信数	単位	目標	-	-	3,500	3,500	3,500	3,500	3,500
	件	実績	2,512	2,722					
事業指標② (アウトカム)		年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度	10年度
LINE平均URLクリック率	単位	目標	-	-	8.00	8.00	8.00	8.00	8.00
	%	実績	-	7.20(11月以降)					

事業目的	<p>【市ウェブサイト運用・保守等】 利用者にとって使いやすいウェブサイトとなるように、市の施策が市民に伝わるようトップページ等の情報を充実します。また、インターネットCMSのシステム運用保守を適切に行い、ウェブサイトの安定稼働を実現します。さらに、やさしい日本語の機械翻訳を導入するなど、多言語情報の充実を図ります。</p> <p>【ソーシャルメディア運用管理】 月間利用者数が多く、プッシュ型の情報発信が可能なコミュニケーションアプリ「LINE」を活用し、市民への情報周知を図ります。また、LINEからウェブサイトへの誘導を図ることで、発信情報への興味・関心を高めます。さらに、LINEのメニューを通じて、関心の高いウェブ情報へのリンクや各種オンライン手続き等の行政情報のプラットフォームとしても活用することで、利用者の利便性の向上を図るとともに、友だち登録者数の増加につなげ、より多くの利用者へ情報が届けられる環境を整えます。</p>
------	--

背景・課題	<p>2023年のインターネット利用率（個人）は86.2%に達しており、情報収集のツールとして多くの市民がインターネットを利用しています。また、令和5年度広報アンケートでは、今後力を入れてほしい広報媒体として、「市や区のウェブサイト（23.8%）」「ソーシャルメディア（21.7%）」が、1位の「広報よこはま（42.7%）」に次ぐ2位・3位の結果となりました。市民ニーズに応じていくためにも、ウェブサイト及びソーシャルメディアの積極的な活用を進め、さらなる利用者の獲得と発信力の向上に取り組むとともに、デジタル媒体の特性を生かしたデータ（各種指標）に基づく伝わる情報発信を推進していく必要があります。</p>
-------	--

根拠法令・方針決裁等	インターネット活用方針
------------	-------------

根拠・データ等	<p>【市ウェブサイト運用・保守等】 ・市ウェブサイトアクセス数の推移：3年度262,016,023ページビュー、4年度205,523,558ページビュー、5年度184,374,412ページビュー ※3・4年度は新型コロナウイルスの影響で、アクセス数が例年と比べて多くなっています（元年度163,699,321ページビュー） ・インターネット利用率（総務省・情報通信白書）：2021年82.9%、2022年84.9%、2023年86.2% 【ソーシャルメディア運用管理】 ・スマートフォン世帯普及率（総務省・通信利用動向調査）：3年度88.6%、4年度90.1% 5年度90.6% ・LINEアプリ 月間アクティブユーザー数（LINEヤフー社公表資料）：令和6年3月末 9,700万人 ・横浜市LINE公式アカウント 友だち登録者数：令和6年6月末 81万人</p>
---------	---

事業スケジュール	<ul style="list-style-type: none"> <li>平成26～30年度 市ウェブサイト再構築（平成28年3月の公開を延期し、平成31年3月に公開）</li> <li>令和元年度 市ウェブサイトの運用・保守を開始、スマートニュース連携機能構築</li> <li>令和2年度 LINEの運用開始、LINE情報配信管理ツールの構築</li> <li>令和4年度 ソーシャルメディア分析・運用ツールの導入</li> <li>令和5年度 市ウェブサイトのデザインリニューアル・サーバOS更新、LINEと図書館情報システムの連携構築</li> <li>令和6年度 LINE情報配信管理ツールの区の利用開始、外部ウェブサーバの構築</li> </ul>
----------	--

事業開始年度	平成26年度
--------	--------

(単位：千円)

細事業(事業内訳)	細事業名称	7年度	6年度	差引(増減)	増減説明
	1	市ウェブサイト運用・保守等	■■■	42,069	■■■
2	ソーシャルメディア運用管理	■■■	7,491	■■■	研修拡充による増
3	多言語ウェブページ制作	■■■	551	■■■	■■■■■■■■■■■■■■■■■■■■



	細事業合計	46,997	50,111	▲3,114	
--	-------	--------	--------	--------	--

本資料は、評価やデータなどを踏まえ検討し、公正・適正に作成しました。	課長	小林 茂利	係長	林 達大	丹治 亮

# 令和7年度 事業計画書

事業局課	政策経営局	広報課	新規拡充	□ 新規 □ 拡充	事業評価書番号	16					
歳出予算科目	一般会計	2	款	6	項	1	目	政策番号	99	施策番号	99
事業名称	テレビ・ラジオ広報事業										

(単位：千円)

区分	金額	財源内訳				
		国	県	その他	市債	一般財源
令和7年度	110,054	0	0	0	0	110,054
令和6年度	110,714	0	0	0	0	110,714
増▲減	▲660	0	0	0	0	▲660

歳出		令和4年度	令和5年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度
予算	事業費	120,619	122,910	110,054	110,064	112,308
	市債＋一般財源	120,619	122,910	110,054	110,064	112,308
決算	事業費	120,449	122,907			
	市債＋一般財源	120,449	122,907			

事業概要 (アクティビティ)	本市の重要施策や重点事業、市民・企業などの活動、また、集客に繋がる観光・イベント情報などを、視聴者に分かりやすく紹介します。							
事業指標① (アウトプット)	年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度	10年度
広報テレビ番組放送回数	単位	目標	52	53	52	52	52	53
	回	実績	52	53				
事業指標② (アウトカム)	年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度	10年度
広報テレビ番組視聴率	単位	目標	5.0	5.0	5.0	5.0	5.0	5.0
	%	実績	10.3	13.1				
事業目的	<p>市政の広報や横浜のシティプロモーションにおいては、幅広い世代・多くの方に信頼できると認識されている媒体を通じ、最新の市政情報や市民・企業などの活動、横浜の観光・イベント情報を魅力的に分かりやすく、そして迅速に伝えることが大切であり、地元のテレビ・ラジオ局を通じ発信することで、市民の理解が深まり、市民生活の充実・シビックプライドの醸成につながります。</p> <p>なお、tvk市広報番組の2024年上期視聴率は過去最高の14.2%（※日本リサーチセンター調べ ※tvk全番組中4位）と高く、番組枠を持つ神奈川県（5.8%）、川崎市（4.6%）を大きく上回っており、市民から愛される番組に成長しています。</p> <p>横浜市災害時広報マニュアル（P8）において、「市独自の番組枠（既設番組枠の利用等）を設けて、市からの災害情報を提供していく」となっています。</p>							
背景・課題	日本において、信頼できる情報を得るメディアとしては「テレビ」が全年代で最も多く利用されています。なお、全年代でのラジオの利用率は低い状況にありますが、インターネットの非利用者に限定すると「テレビ」「新聞」に次いで利用者が多く、高齢者などのインターネットからの情報収集が困難な市民にとっては、引き続き大切な情報入手手段となっています。							
根拠法令・方針決裁等	令和5年12月27日方針決裁（副市長決裁）							
根拠・データ等	<p>&lt;令和6年版 情報通信白書（総務省）&gt;</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>目的別利用メディア「世の中のできごとや動きについて信頼できる情報を得る」（全年代） テレビ：50.7%、ラジオ1.3%</li> <li>目的別利用メディア「世の中のできごとや動きについて信頼できる情報を得る」（インターネット非利用） テレビ：90.0%、ラジオ5.0%</li> </ul> <p>・東日本大震災（2011年）の被災者を対象に、日本民間放送連盟研究所が行った調査では、災害情報を得るのに最も有用だった情報源は「ラジオ（59.6%）」となっている。また、横浜市災害時広報マニュアル（P8）において、「市独自の番組枠（既設番組枠の利用等）を設けて、市からの災害情報を提供していく」となっており、市広報ラジオ番組を効果的に活用する。</p>							
事業スケジュール	<ul style="list-style-type: none"> <li>昭和33年度：事業開始（ラジオ広報（ラジオ日本））</li> <li>昭和47年度：テレビ広報開始（tvk）</li> <li>昭和60年度：ラジオ広報拡充（FMヨコハマ）</li> <li>平成8年度：ラジオ広報拡充（外国語放送：インターFM897）</li> <li>令和3年度：ラジオ広報見直し（当該年度をもってニッポン放送、文化放送の放送終了）</li> <li>令和5年度：ラジオ広報見直し（令和6年度からラジオ日本の番組放送回数・内容を変更）</li> <li>令和6年度：ラジオ広報見直し（当該年度をもってラジオ日本の放送終了）</li> </ul>							
事業開始年度	ラジオ日本（昭和33年度）、tvk（昭和47年度）、FMヨコハマ（昭和60年度）、インターFM897（平成8年度）							

(単位：千円)

細事業(事業内訳)	細事業名称	7年度	6年度	差引(増減)	増減説明
	1	テレビ広報事業	■ ■ ■	■ ■ ■	■ ■ ■
2	ラジオ広報事業	■ ■ ■	■ ■ ■	■ ■ ■	広報ラジオの見直し（ラジオ日本の終了）
細事業合計		110,054	110,714	▲660	

本資料は、評価やデータなどを踏まえ検討し、公正・適正に作成しました。	課長 白石 亜紀子	係長 佐藤 和義	田中 正浩
------------------------------------	--------------	-------------	-------

# 令和7年度 事業計画書

事業局課	政策経営局	広報課	新規拡充	<input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 拡充	事業評価書番号	18					
歳出予算科目	一般会計	2	款	6	項	1	目	政策番号	99	施策番号	99
事業名称	「県のたより」配布事務										

(単位：千円)

区分	金額	財源内訳				
		国	県	その他	市債	一般財源
令和7年度	120,960	0	120,960	0	0	0
令和6年度	121,920	0	121,920	0	0	0
増▲減	▲960	0	▲960	0	0	0

歳出		令和4年度	令和5年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度
予算	事業費	123,667	122,880	120,960	120,960	120,960
	市債＋一般財源	0	0	0	0	0
決算	事業費	121,859	120,806			
	市債＋一般財源	0	0			

事業概要 (アクティビティ)	県の依頼を受け、県の広報紙「県のたより」を本市広報紙「広報よこはま」と併せて各戸配布します。							
事業指標① (アウトプット)	年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度	10年度
謝金支払額	単位	目標	123,667	122,800	121,920	120,960	120,960	120,960
	千円	実績	121,859	120,806				
事業指標② (アウトカム)	年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度	10年度
	単位	目標						
		実績						
事業目的	県の広報紙「県のたより」を本市広報紙「広報よこはま」と併せて配布することにより、市政だけでなく、県政情報に触れることを目的に行っています。							
背景・課題	「県のたより」と「広報よこはま」を自治会町内会等配布担当者に同時に配送することにより、配布担当者の負担を軽減します。							
根拠法令・方針決裁等	「『広報よこはま』、『県のたより』等仕分・こん包・配送委託」の実施に関する協定書							
根拠・データ等								
事業スケジュール	4月1日に各区へ区配。区配予算から広報相談係が毎年9月・3月に謝金の支払い。							
事業開始年度	昭和32年度（同年6月25日創刊号当時から）							

(単位：千円)

細事業(事業内訳)	細事業名称		7年度	6年度	差引(増減)	増減説明
	1	県広報紙自治会町内会等配布謝金		120,960	121,920	▲960
	細事業合計		120,960	121,920	▲960	

本資料は、評価やデータなどを踏まえ検討し、公正・適正に作成しました。	課長 大澤 浩希	係長 遠藤 美文	板倉 郁美
------------------------------------	-------------	-------------	-------

# 令和7年度 事業計画書

事業局課	政策経営局	広報課	新規拡充	<input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 拡充	事業評価書番号	21					
歳出予算科目	一般会計	2	款	6	項	1	目	政策番号	99	施策番号	99
事業名称	広報企画調整事務										

(単位：千円)

区分	金額	財源内訳				
		国	県	その他	市債	一般財源
令和7年度	20,829	0	0	264	0	20,565
令和6年度	19,270	0	0	340	0	18,930
増▲減	1,559	0	0	▲76	0	1,635

歳出		令和4年度	令和5年度
予算	事業費	13,637	18,183
	市債+一般財源	13,611	17,974
決算	事業費	13,869	17,873
	市債+一般財源	13,828	17,530

令和8年度	令和9年度	令和10年度
21,926	20,732	20,732
21,662	20,468	20,468

事業概要 (アクティビティ)	市政広報、広聴及び相談事業についての審議のため、横浜市広報企画審議会を開催します。また、本市の市政方針、重要事項、重要施策をはじめ、各区局の動きを掲載するほか、職員間のコミュニケーションツールとしての機能を最大限に生かし、職員の連帯醸成やモチベーション向上の一助となるような「庁内報」を制作します。あわせて、課業務運営に係る事務経費を支出します。							
-------------------	---	--	--	--	--	--	--	--

事業指標① (アウトプット)		年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度	10年度
庁内報の月々のアクセス数(平均)	単位	目標	15,000	20,000	22,000	22,000	22,000	22,000	22,000
	アクセス	実績	18,000	21,800					
事業指標② (アウトカム)		年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度	10年度
	単位	目標							
		実績							

事業目的	<ol style="list-style-type: none"> <li>横浜市広報企画審議会 市の広報・広聴相談事業について、さまざまな分野に知見のある委員の皆様からご意見を伺うため、審議会を開催します。</li> <li>広報に関するアンケート調査 今後の市広報業務や媒体改善に向けた資料とするため、市民の市政情報入手手段や各広報媒体の利用頻度等について、3年に一度、無作為抽出によるアンケート調査を実施しています(令和5年度に実施)。また、令和6年度にはインターネット等を利用した「広報よこはま」に関する調査を実施し、令和7年度も引き続きインターネット等を利用した調査を実施します。</li> <li>会計年度任用職員任用 会計年度任用職員を4名任用します。</li> <li>広報事務 課業務の企画・調整に係る事務経費を支出します。</li> <li>研修 広報マインドを醸成し、市全体で広報を効果的に行うため、広報研修、やさしい日本語研修を行います。</li> <li>庁内報 本市の事業や施策をより分かりやすく紹介するだけでなく、その裏で努力する職員にスポットを当てることで、職員の誰もが本市の事業や施策を理解し、より多くの職員に関心を持ってもらえる内容にします。また、職員が登場するコーナーを作るなど、親しみやすいページ構成により、「チーム横浜」としてのタテ・ヨコ・ナナメのつながりを強化し、業務へのモチベーションの向上につなげます。</li> </ol>
------	---

背景・課題	<p>市政情報をはじめとした各種情報を、正確かつ迅速に市民の皆様にお届けするため、「広報よこはま」、インターネットやソーシャルメディア、テレビ・ラジオなどの各種媒体を連携させながら、効果的に情報発信を行っています。しかし、近年、インターネットやソーシャルメディアの普及に始まり、若者の活字離れ、テレビ離れなど社会環境の変化が著しいのも事実です。このような変化にも対応できるよう、自治会町内会、NPO法人、民間企業、学識経験者等に参加いただき、毎年開催している広報企画審議会において、広報や広聴に関する議論やご意見を頂くなど、随時見直しを行いながら取組を行っています。</p>
-------	---

根拠法令・方針決裁等	広報企画審議会条例(昭和39年6月制定)、広報企画審議会規則(昭和39年6月制定)
------------	---

根拠・データ等	<p>&lt;審議会&gt;</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・広報企画審議会開催実績</li> </ul> <p>【令和6年度】</p> <p>第一回(8月27日 開催)</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>(議題1) 令和6年度事業概要</li> <li>(議題2) 「広報よこはま」発行事業について</li> </ul> <p>第二回(11月21日 開催)</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>(議題1) 広聴事業におけるカスタマーハラスメント対策について</li> <li>(議題2) 横浜市ウェブサイトのさらなる改善について</li> </ul> <p>&lt;横浜市の広報に関するアンケート調査&gt;(令和5年度実施分)</p> <p>無作為抽出による市民アンケート調査を実施</p> <p>実施期間：令和5年6月16日(金)～7月21日(金)</p> <p>調査対象：住民基本台帳に記録された18歳以上の市民5,000人(日本人4,850人、外国人150人)</p> <p>有効回答率回収率：41.0%</p> <p>&lt;庁内報&gt;</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>毎月1回 YCANで配信</li> <li>・特集(重点政策や重点PR事項に関する事業を中心に、目的や意義などを掲載)</li> <li>・市長コラム(市長から職員へのメッセージ)</li> <li>・市政の動き(主な記者発表内容を掲載)</li> <li>・庁内ニュース(ニュース性の高い取組を紹介し、事業や企画に活用できる仕事のヒントを提供)</li> </ul>
---------	---

事業スケジュール	<ul style="list-style-type: none"> <li>・広報企画審議会 年2回開催（8月、11月）</li> <li>・広報研修 年2回開催（基礎、実務）</li> <li>・やさしい日本語研修 年2回開催</li> <li>・庁内報 毎月1回（15日）YCANで配信</li> </ul>
事業開始年度	

(単位：千円)

細事業(事業内訳)	細事業名称	7年度	6年度	差引(増減)	増減説明
	1	審議会委員報酬	513	513	0
2	広報に関するアンケート調査	■■■	550	■■■	■■■■■■■■■■■■■■■■■■■■
3	会計年度任用職員任用	■■■	14,772	■■■	報酬改定による増
4	広報事務	1,661	1,564	97	実績に伴う増
5	研修	176	152	24	実績に伴う増
6	やさしい日本語書換え支援システム	0	300	▲300	利用終了による減
7	動画用手話通訳	99	99	0	
8	「庁内報」制作事業	■■■	1,320	■■■	■■■■■■■■■■■■■■■■■■■■
細事業合計		20,829	19,270	1,559	

本資料は、評価やデータなどを踏まえ検討し、公正・適正に作成しました。	課長	係長	
	大澤 浩希	中野 康子	山田 勝海

# 令和7年度 事業計画書

事業局課	政策経営局	広報戦略・プロモーション課	新規拡充	■ 新規 □ 拡充	事業評価書番号	22	
歳出予算科目	一般会計	2 款 6 項	1 目	政策番号	99	施策番号	99
事業名称	シティプロモーション事業						

(単位：千円)

区分	金額	財源内訳				
		国	県	その他	市債	一般財源
令和7年度	190,460	0	0	0	0	190,460
令和6年度	198,000	0	0	0	0	198,000
増▲減	▲7,540	0	0	0	0	▲7,540

歳出		令和4年度	令和5年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度
予算	事業費	179,005	197,174	190,460	190,460	190,460
	市債＋一般財源	179,005	197,174	190,460	190,460	190,460
決算	事業費	173,321	190,865			
	市債＋一般財源	173,321	190,865			

事業概要 (アクティビティ)	横浜市中期計画の基本戦略「子育てしたいまち 次世代を共に育むまち ヨコハマ」の実現に向けて、「住みたい」「住み続けたい」「選ばれる」都市であり続けるため、子育てしやすい街であることをはじめとした横浜での暮らしの魅力や本市施策を、WEB・SNS等のデジタルメディアを含め、様々な媒体・手法を選択して市内外に広く発信し、戦略的・効果的なプロモーションを実施します。あわせて、より質の高いシティプロモーションのため、プロモーションの効果測定を行いPDCAサイクルをまわします。また、職員の広報・プロモーション力の向上に向けて、「横浜市シティプロモーション基本方針」を活用し、職位・内容に応じた研修の実施、各部署への事業プロモーションに関する相談対応やコンサルティングによる伴走支援を実施します。							
事業指標① (アウトプット)	年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度	10年度
メディアアプローチ掲載獲得広告価値換算額	単位	目標	11億	20億	20億	20億	20億	20億
	円	実績	40億	26億				
事業指標② (アウトカム)	年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度	10年度
移住サイトアクセス数	単位	目標	400,000	500,000	700,000	700,000	700,000	700,000
	回	実績	303,306					
事業目的	横浜市中期計画の基本戦略「子育てしたいまち 次世代を共に育むまち ヨコハマ」の実現に向けて、国内外から「選ばれる街」であり続けるため、居住促進プロモーションとして都市イメージ向上や市の施策の理解浸透のためのプロモーションを実施し、横浜のブランド力の向上、シビックプライドの醸成を図ります。また、市内のプロモーション力を高める取組を進め、市の発信力及びプロモーションの質を向上させます。							
背景・課題	人口減少局面を迎える中、これからも横浜が選ばれる都市であり続けるためには、都市の認知度を高め、横浜を「住みたい・住み続けたい」「訪れたい」「ビジネスしたい」街と思ってもらい、来訪・その先の居住につなげていくための都市ブランドイメージを作り上げていく必要があります。また、デジタルシフトが加速し、情報入手経路におけるデジタル媒体、デジタルツールの割合が増えていることを踏まえ、デジタルプロモーションにも注力し、より戦略的・効果的なシティプロモーションの展開が必要です。							
根拠法令・方針決裁等	横浜市シティプロモーション基本方針							
根拠・データ等	【インターネット広告費構成比（電通「2023年 日本の広告費 インターネット広告媒体費 詳細分析」より）】 <実績推移> 2年度：36.2% 3年度：39.8% 4年度：43.5% 5年度：45.5% 【プロモーション・デザイン相談件数】 <実績推移> 2年度：218件 3年度：305件、4年度：528件 5年度：680件 【SNS 日本国内のユーザー数】 2019年時点：フェイスブック2,600万人、インスタグラム3,300万人 *2019年以降発表なし							
事業スケジュール	平成27年度：フェイスブック運用開始 平成28年度：インスタグラム運用開始 令和4年度：シティプロモーション基本方針策定 令和4年度：サウンドロゴ活用開始 令和5年度：横浜移住サイト運用開始							
事業開始年度	平成24年度							

(単位：千円)

細事業(事業内訳)	細事業名称	7年度	6年度	差引(増減)	増減説明
		1	都市ブランディング	149,908	139,908
2	効果測定とPDCAサイクル実施	11,000	15,000	▲4,000	都市ブランド調査の内容精査による減
3	インターナルブランディング	13,752	12,092	1,660	新規研修動画及びプロモーションツール制作の増

細事業(事業内訳)	4	デジタルを活用したプロモーション	15,800	31,000	▲15,200	YouTube動画制作終了に伴う減
	細事業合計		190,460	198,000	▲7,540	

本資料は、評価やデータなどを踏まえ検討し、公正・適正に作成しました。	課長	野添 奈緒子	係長	有賀 美奈子	東 美佑

# 令和7年度 事業計画書

事業局課	政策経営局	広報戦略・プロモーション課	新規拡充	<input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 拡充	事業評価書番号	23	
歳出予算科目	一般会計	2 款 6 項	1 目	政策番号	99	施策番号	99
事業名称	フィルムコミッション事業						

(単位：千円)

区分	金額	財源内訳				
		国	県	その他	市債	一般財源
令和7年度	15,197	0	0	74	0	15,123
令和6年度	15,652	0	0	71	0	15,581
増▲減	▲455	0	0	3	0	▲458

歳出		令和4年度	令和5年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度
予算	事業費	15,738	15,662	15,197	15,197	15,197
	市債+一般財源	15,702	15,626	15,123	15,123	15,123
決算	事業費	13,601	13,797			
	市債+一般財源	13,555	13,867			

事業概要 (アクティビティ)	シティセールス、プロモーション等に寄与する映像作品のロケ支援及び受入の環境整備を行います。							
事業指標① (アウトプット)	年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度	10年度
相談件数	単位	目標	700	750	800	900	900	900
	件	実績	856	974				
事業指標② (アウトカム)	年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度	10年度
支援件数	単位	目標	70	70	70	70	70	70
	件	実績	60	60				
事業目的	様々な映像・出版制作に係る相談対応・撮影支援や撮影の受入れ環境を整えることにより横浜が映像として露出する機会を増やすことで、国内外へのシティプロモーションに寄与すると同時に、舞台となる地元地域の活性化や観光客の増加など経済的な効果があります。また、支援作品とのタイアップによる事業等のPRを行うことでより効果的なシティプロモーションに繋がります。							
背景・課題	今後、横浜が持続可能な街であり続けるため、横浜が「住みたい・住み続けたい」「訪れたい・楽しみたい」「ビジネスしたい」街として選ばれていく必要があります。都市の認知度やブランドイメージを向上させる必要があります。横浜がドラマや映画をはじめとした映像作品で発信されることは効果的なプロモーションの一つとなりますが、公共施設では撮影の受入れ等のノウハウが少なく、施設独自の撮影受入れが難しい状況があります。							
根拠法令・方針決裁等	横浜フィルムコミッション事業実施要綱							
根拠・データ等	令和5年度主な支援作品 ①映画 「劇場版『TOKYO MER～走る緊急救命室～』」、映画「帰ってきた。あぶない刑事」 ②テレビドラマ 「風間公親-教場0-」、「ケイジとケンジ、時々ハンジ。」、「弁護士ソドム」、「CODE-願いの代償-」、「ONEDAY～聖夜のから騒ぎ～」、「コタツがない家」③その他 「逃走中」							
事業スケジュール	平成22年度 事業開始（平成12年度から平成21年度までは、横浜観光コンベンション・ビューローで実施）							
事業開始年度	平成22年度							

(単位：千円)

細事業(事業内訳)	細事業名称	7年度	6年度	差引(増減)	増減説明
	1	会計年度任用職員人件費	14,847	14,431	416
2	事業費(タイアップ等)	350	1,221	▲871	事業見直しによる事務費の節減
細事業合計		15,197	15,652	▲455	

本資料は、評価やデータなどを踏まえ検討し、公正・適正に作成しました。	課長	山根 伸哉	係長	生形 貴志	東 美佑
------------------------------------	----	-------	----	-------	------



# 令和7年度 事業計画書

事業局課	政策経営局	報道課	新規拡充	<input type="checkbox"/> 新規	<input type="checkbox"/> 拡充	事業評価書番号	24				
歳出予算科目	一般会計	2	款	6	項	1	目	政策番号	99	施策番号	99
事業名称	報道機関調整費										

(単位：千円)

区分	金額	財源内訳				
		国	県	その他	市債	一般財源
令和7年度	7,848	0	0	0	0	7,848
令和6年度	8,252	0	0	0	0	8,252
増▲減	▲404	0	0	0	0	▲404

歳出		令和4年度	令和5年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度
予算	事業費	7,593	7,593	7,848	7,848	7,848
	市債＋一般財源	7,593	7,593	7,848	7,848	7,848
決算	事業費	7,785	8,421			
	市債＋一般財源	7,785	8,421			

**事業概要 (アクティビティ)**  
 市政に関する重要な案件について、市長を通じて効果的に情報発信を行うとともに、市民に的確かつ迅速に市政情報を提供するため、報道機関と調整を図り、記者発表やレクチャー等を通じた情報発信、また報道情報の収集把握を行います。

事業指標① (アウトプット)		年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度	10年度
記者発表資料件数	単位	目標	2500	2500	2500	2500	2500	2500	2500
	件	実績	2546	2185	/	/	/	/	/
事業指標② (アウトカム)		年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度	10年度
記事掲載件数	単位	目標	1500	1500	1500	2500	2500	2500	2500
	件	実績	1634	2138	/	/	/	/	/

**事業目的**

(1) 市長定例記者会見事業  
 市政に関する重要な案件について、市長を通じて効果的に情報発信を行います。具体的には、市長定例記者会見の開催、市長囲み取材への対応、市長コメントの発出、雑誌やテレビ、ラジオ等のメディアからの市長取材依頼への対応等を行います。  
 市長定例記者会見については、幅広い世代の方に市政への関心を高めてもらうことを目的として、インターネットによる生中継及び動画配信を行います。また庁内共有を図るため、職員向けに動画配信を行います。

(2) 市政情報発信事業  
 ア 報道機関への的確かつ迅速に市政情報を提供するため、記者発表やレクチャー等を通じて、市政情報を発信します。  
 また、事件・事故等の緊急時においても、迅速に必要な情報を提供します。  
 イ 記者発表資料を横浜市ホームページに掲載します。  
 ウ 市政情報に関する新聞等の掲載記事を確認し、テレビ報道についてもモニタリング機器を活用して、報道情報の収集・把握を行います。  
 エ 横浜市政記者会、横浜ラジオ・テレビ記者会と、定期的に意見交換を行います。  
 オ 全庁的な「報道マインド」の醸成とパブリシティ意識の向上を目的として、各区局の職員を対象とした研修を行います。

**背景・課題**  
 人口減少局面への対策として、「住みたい」「住み続けたい」「選ばれる」都市としてのブランド力向上のため、パブリシティを通じたプロモーションを拡充していく必要があります。  
 <参考データ>横浜市総人口 R5.1.1現在：3,769,595人 R6.1.1現在：3,769,220人(対前年同月比▲375人)

**根拠法令・方針決裁等** ー

**根拠・データ等**

- 市長定例記者会見インターネット映像配信アクセス数(生中継・録画中継合算)  
 <実績推移>  
 4年度17,612件、5年度15,181件、6年度20,000件(見込)、7年度20,000件(見込)
- 記者発表資料件数  
 <実績推移>  
 4年度2,546件、5年度2,185件、6年度2,500件(見込)、7年度2,500件(見込)

**事業スケジュール**

- 市長定例記者会見 通年
- パブリシティ研修等 年4回

**事業開始年度** ー

(単位：千円)

細事業(事業内訳)	細事業名称	7年度	6年度	差引(増減)	増減説明
	1	市政情報発信事業	4,246	4,650	▲404
2	市長定例記者会見事業	3,602	3,602	0	

	細事業合計	7,848	8,252	▲404	
--	-------	-------	-------	------	--

本資料は、評価やデータなどを踏まえ検討し、 公正・適正に作成しました。	課長	係長	
	矢野 虎鉄	水谷 春奈	濱村 南歩

# 令和7年度 事業計画書

事業局課	政策経営局	共創推進課				新規拡充	<input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 拡充	事業評価書番号	26		
歳出予算科目	一般会計	2	款	6	項	1	目	政策番号	99	施策番号	99
事業名称	共創推進運営費										

(単位：千円)

区分	金額	財源内訳				
		国	県	その他	市債	一般財源
令和7年度	2,119	0	0	0	0	2,119
令和6年度	2,218	0	0	0	0	2,218
増▲減	▲99	0	0	0	0	▲99

歳出		令和4年度	令和5年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度
予算	事業費	4,518	2,218	2,119	2,119	2,119
	市債＋一般財源	4,518	2,218	2,119	2,119	2,119
決算	事業費	1,189	1,299			
	市債＋一般財源	1,189	1,299			

**事業概要 (アクティビティ)**  
 企業や大学など様々な主体との対話を通じて目標を共有し、それぞれの持つ知識やノウハウを活用して、横浜の明日をひらく新たな価値を創ります。また、中期計画や行政運営の基本指針に位置づけられている「共創」を全庁的に浸透させるため、庁内向けのセミナー、情報コンテンツの発信を実施します。

事業指標① (アウトプット)		年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度	10年度
テーマ型共創フロントの掲出件数	単位	目標	22	23	24	24	24	24	24
	件	実績	18	24					
事業指標② (アウトカム)		年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度	10年度
民間事業者等と連携した取組数 (全庁)	単位	目標	600	650	800	850	900	950	1000
	件	実績	782	843					

**事業目的**  
 中期計画や行政運営の基本指針に位置づけられている「共創」を推進して、民間企業等との連携による新たな価値や課題解決の手法を創造し、市民サービスの向上を図ります。

**背景・課題**  
 人口減少や超高齢化社会による税収減や人材確保の困難化が進み、地域や社会の抱える課題も複雑化、多様化しています。

**根拠法令・方針決裁等**  
 中期計画、行政運営の基本指針、横浜市共創推進の指針

**根拠・データ等**  
 ・生産年齢人口を中心とした人口減少により（15～64歳人口：2020年239万人、2065年168万人）、本市の基幹税目である個人市民税、固定資産税が減収。  
 ・超高齢社会の進展により（65歳以上人口：2020年95万人、2065年116万人）、社会保障費が増加、公共施設の保全・更新への対応も必要。

**事業スケジュール**  
 ・共創フロント提案の受付、実現に向けた庁内調整等を実施（通年）  
 ・共創アクションセミナーの実施（通年）  
 ・共創YaH0等を通じた情報コンテンツの発信（通年）

**事業開始年度**  
 平成20年度：共創推進事業本部設置（共創フロント、共創フォーラムの実施）

(単位：千円)

細事業 (事業内訳)	細事業名称	7年度	6年度	差引 (増減)	増減説明
	1	庁内職員研修・情報発信	100	150	▲50
2	その他事務費	2,019	2,068	▲49	
細事業合計		2,119	2,218	▲99	

本資料は、評価やデータなどを踏まえ検討し、公正・適正に作成しました。

課長	係長	
古瀬 謙一	吉村 昇	高橋 大

# 令和7年度 事業計画書

事業局課	政策経営局	共創推進課	新規拡充	<input type="checkbox"/> 新規 <input checked="" type="checkbox"/> 拡充	事業評価書番号	14					
歳出予算科目	一般会計	2	款	6	項	1	目	政策番号	99	施策番号	99
事業名称	共創・オープンイノベーション推進事業										

(単位：千円)

区分	金額	財源内訳				
		国	県	その他	市債	一般財源
令和7年度	20,000	0	0	20,000	0	0
令和6年度	50,000	0	0	50,000	0	0
増▲減	▲30,000	0	0	▲30,000	0	0

歳出		令和4年度	令和5年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度
予算	事業費	2,630	16,000	20,000	20,000	20,000
	市債+一般財源	630	6,000	0	0	0
決算	事業費	3,397	20,510			
	市債+一般財源	1,407	510			

**事業概要 (アクティビティ)**  
 地域課題・社会課題の解決に向け、企業やNPO、子ども・若者等の様々な主体との課題解決モデルを創出するとともに、情報発信やセミナー、イベントの開催等を通じて、創出された課題解決モデルの横展開を図ることにより、共創やオープンイノベーションの取組を推進します。

事業指標① (アウトプット)		年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度	10年度
子ども・若者が参画するプロジェクト開催数	単位	目標	-	-	2	2	2	2	-
	回	実績	-	1					
事業指標② (アウトカム)		年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度	10年度
子ども・若者と取り組むプロジェクトへの参画人数	単位	目標	-	-	-	500	600	700	-
	人	実績	-	-					

**事業目的**  
 地域課題・社会課題の解決に向け、様々な共創やオープンイノベーションの取組を検討・検証を重ね、企業版ふるさと納税を活用しながら、多様な主体との課題解決モデルの創出と横展開を目的とします。

**背景・課題**  
 横浜市を取り巻く状況として、人口減少・超高齢社会の進展や景気動向による税収減など厳しい財政状況が見込まれる中、都市インフラや公共建築物の老朽化をはじめとした様々な社会的課題・地域課題や複雑化・多様化する市民ニーズに対して、行政のみの力では対応することは困難です。  
 また、新型コロナウイルス感染拡大を契機として始まったニューノーマルでは、ICTをはじめとする新技術やプラットフォームの活用が一層重要になっており、それらを有する民間との連携がこれまで以上に求められています。  
 公共の様々な分野において、行政と民間が、対話を通じてそれぞれのアイデアやノウハウ・資源を活用しながら、一層、市内外の企業や団体等の民間と行政が互いに連携するオープンイノベーションを推進し、ワンチームで対応していくことが不可欠となっています。

**根拠法令・方針決裁等**  
 横浜市市民協働条例、共創推進の指針、横浜市官民データ活用推進基本条例

**根拠・データ等**  
 ・生産年齢人口を中心とした人口減少により（15-64歳人口：2020年235万人、2065年162万人）、本市の基幹税目である個人市民税、固定資産税が減収。  
 ・超高齢社会の進展により（65歳以上人口：2020年94万人、2065年108万人）、社会保障費が増加、公共施設の保全・更新への対応も必要。  
 ・人口中位水準で推計した場合、2065年には1,752億円の収支差が出る見込み（横浜市の持続的な発展に向けた財政ビジョン）。

**事業スケジュール**

【寄附の仕組みの実践】  
 ・成果報酬委託契約（4月）  
 ・寄附の呼びかけ、寄附受納（随時）  
 ・共創フロントを通じた連携と、その取組に対して寄附を充当する仕組みの実証（随時）

【共創等に関するマッチング支援】  
 ・イノベーションダイアログ等を通じた対話の場の創出（年2回程度）

【横浜版地域循環型経済の普及・啓発支援】  
 ・市内各地で行われている横浜版地域循環型経済の取組に対するコーディネート・情報発信（通年）  
 ・地域での雇用・就労等を促進する仕組みづくり（通年）  
 ・よこはま未来の実践会議（仮称）（通年）

【オープンイノベーションの手法や仕組みの創発】  
 ・ハッカソン（通年）

【横浜版地域循環型経済の取組と市民のウェルビーイングの結びつきの可視化】  
 ・休眠預金等活用制度の活用を促進するセミナー等を実施（通年）  
 ・民間事業者による休眠預金を活用した新たなファンド形成に向けた連携（通年）

**事業開始年度**  
 令和5年度

(単位：千円)

細事業(事業内訳)	細事業名称	7年度	6年度	差引(増減)	増減説明
		1	寄附の仕組みの検討	9,000	4,000

細事業(事業内訳)	2	共創等に関するマッチング支援	1,000	5,500	▲4,500	A1等を活用したマッチング事業を見送り、委託を見直したことによる減
	3	横浜版地域循環型経済の普及・啓発支援	8,000	10,000	▲2,000	情報発信を委託から直営へ見直したことによる減
	4	オープンイノベーションの手法や仕組みの創発	1,000	7,000	▲6,000	委託から直営への切替及びケアテックオープンラボモデル事業の終了による減
	5	横浜版地域循環型経済の取組と市民のウェルビーイングの結びつきの可視化	1,000	2,500	▲1,500	インパクト評価モデル構築事業が終了し、セミナー開催に移行したことによる減
	6	横浜版地域循環型経済を具現化するプロジェクトとゾーン形成に向けた支援	0	10,500	▲10,500	プロモーション動画制作完了による減
	7	地域イノベータの発掘・育成	0	6,500	▲6,500	共創等に関するマッチング支援事業に統合されたこと等における減
	8	モデル事例及びマッチング事例のデータベース化	0	4,000	▲4,000	寄附の仕組みを検討する事業に統合されたことによる減
	細事業合計			20,000	50,000	▲30,000

本資料は、評価やデータなどを踏まえ検討し、公正・適正に作成しました。	課長	係長	
	古瀬 謙一	吉村 昇	高橋 大

# 令和7年度 事業計画書

事業局課	政策経営局	共創推進課			新規拡充	<input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 拡充	事業評価書番号	26			
歳出予算科目	一般会計	2	款	6	項	1	目	政策番号	99	施策番号	99
事業名称	PPP推進運営費										

(単位：千円)

区分	金額	財源内訳				
		国	県	その他	市債	一般財源
令和7年度	12,193	0	0	90	0	12,103
令和6年度	10,535	0	0	90	0	10,445
増▲減	1,658	0	0	0	0	1,658

歳出		令和4年度	令和5年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度
予算	事業費	12,140	9,440	12,193	12,193	12,193
	市債+一般財源	2,050	9,350	12,103	12,103	12,103
決算	事業費	1,157	8,069			
	市債+一般財源	1,067	7,995			

事業概要 (アクティビティ)	所管区局によるPPP/PFI手法導入に向けた、事業手法検討やサウンディング調査等に関する支援、必要な知識習得等のため各種研修、PPP/PFI事業への機運醸成や市内企業の参画促進等を目的とした横浜PPPプラットフォーム (Yopp) の企画運営、指定管理者制度の適切な運用等を行います。							
事業指標① (アウトプット)	年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度	10年度
PPPプラットフォーム企画開催回数	単位	目標	2	4	4	3	2	2
	回	実績	2	4				
事業指標② (アウトカム)	年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度	10年度
PFI事業における市内企業の参画割合	単位	目標	なし	なし	なし	32%以上	33%以上	34%以上
	%	実績	31.3%	31.3%				
事業目的	公共施設の再整備等にあたって、所管区局によるPPP/PFI手法など最も効果的・効率的な手法の導入検討を伴走支援するとともに、公共施設の運営において指定管理者制度の適切な運用を図り、市民サービスの一層の向上と持続可能な市政運営を目指します。							
背景・課題	本市ではこれまでに、多様化する市民ニーズや公共施設の再整備・運営をより効果的・効率的に対応するために、PPP/PFI手法等を導入・運用してきました。 今後、本格的な人口減少・超高齢社会の進展等による税収減など厳しい財政状況が見込まれる中、都市インフラや公共建築物の老朽化対応、複雑化・多様化する市民ニーズに対する質の高い公共サービスの提供を実現するためには、行政のみの力では対応することは困難です。そのため、民間企業のノウハウを活用し、質の高い公共サービスの提供と、財政負担の軽減を図ることができるPPP/PFI手法の導入が、これまで以上に求められています。 さらに、PPP/PFI手法の導入にあたっては、各事業所管局による効果的・魅力的な案件の形成と、市内企業の参画を促進し地域経済活性化につなげていくことが必要です。							
根拠法令・方針決裁等	共創推進の指針、地方自治法、横浜市指定管理者制度運用ガイドライン、民間資金の活用等による公共施設等の整備等の促進に関する法律 (通称PFI法)、横浜市PFIガイドライン、横浜市民間資金等活用事業審査委員会運営要綱、横浜市中期計画2022-2025、横浜市の持続的な発展に向けた財政ビジョン							
根拠・データ等	<ul style="list-style-type: none"> <li>生産年齢人口を中心とした人口減少により (15-64歳人口：2020年235万人、2065年162万人)、本市の基幹税目である個人市民税、固定資産税が減収。</li> <li>超高齢社会の進展により (65歳以上人口：2020年94万人、2065年108万人) 社会保障費が増加。公共施設の保全・更新への対応も必要。</li> <li>人口中位水準で推計した場合、2065年には1,752億円の収支差が出る見込み (横浜市の持続的な発展に向けた財政ビジョン)</li> <li>公共施設の保全更新コストの長期推計では、2021-2065年の間に約7兆6,920億円必要</li> <li>指定管理者制度導入施設数：958施設 (令和6年4月1日現在)</li> <li>指定管理者第三者評価機関：16団体 (令和6年4月1日現在)</li> </ul>							
事業スケジュール	<ul style="list-style-type: none"> <li>所管区局によるPPP/PFI手法の検討・導入促進</li> <li>所管区局に対する相談対応、研修等の実施 (通年)</li> <li>横浜PPPプラットフォームのセミナー・勉強会 (年3回)、公民グループ対話 (年6テーマ)、ビジネスマッチング</li> <li>PFI</li> <li>横浜市民間資金等活用事業審査委員会 (PFI審査委員会) の運営 (実施方針等の検討、事業進捗確認等) (適宜)</li> <li>指定管理者制度</li> <li>指定管理者研修の実施 (初任者研修及び実務研修) (毎年度)</li> <li>指定管理者第三者評価員等養成研修の実施 (毎年度)</li> </ul>							
事業開始年度	PPP/PFI：平成14年度、指定管理者制度：平成18年度							

(単位：千円)

細事業 (事業内訳)	細事業名称	7年度	6年度	差引 (増減)	増減説明
	1	PPP/PFI	10,015	8,435	1,580
2	指定管理者制度運営費	1,178	1,100	78	研修に係る必要経費計上による増
3	成果運動型民間委託契約方式 (PFS) の導入推進	1,000	1,000	0	

	細事業合計	12,193	10,535	1,658	
--	-------	--------	--------	-------	--

本資料は、評価やデータなどを踏まえ検討し、 公正・適正に作成しました。	課長	係長	
	高岡 昭人	巽 慶太	阿野 優子

# 令和7年度 事業計画書

事業局課	政策経営局	東京事務所	新規拡充	<input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 拡充	事業評価書番号	27					
歳出予算科目	一般会計	2	款	6	項	1	目	政策番号	99	施策番号	99
事業名称	東京事務所運営事業										

(単位：千円)

区分	金額	財源内訳				
		国	県	その他	市債	一般財源
令和7年度	13,211	0	0	0	0	13,211
令和6年度	13,334	0	0	0	0	13,334
増▲減	▲123	0	0	0	0	▲123

歳出		令和4年度	令和5年度
予算	事業費	26,314	13,772
	市債+一般財源	15,322	13,772
決算	事業費	24,556	12,744
	市債+一般財源	24,556	12,744

令和8年度	令和9年度	令和10年度
13,211	13,211	13,211
13,211	13,211	13,211

事業概要 (アクティビティ)	<p>(1)東京事務所運営事業 本市の施策を進める上で重要な情報を国から収集し、関係機関に対しこまめな市政情報の提供を行います。また、国への予算要望など国会・各省庁等との連絡調整を行います。</p> <p>(2)プロモーション事業 定期的な関係者への訪問や展示による本市取組等の周知に加え、所管区局等と連携して都内イベントスペースへの広告掲出を行い、来街・居住促進を図ります。また、省庁や経済団体、他都市東京事務所等を対象とした市内施設等の視察を行うことで本市施策への理解涵養・協力関係構築につなげます。</p>							
-------------------	--	--	--	--	--	--	--	--

事業指標① (アウトプット)		年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度	10年度
市への国事業等に関する情報提供	単位	目標	-	-	-	326	326	326	326
	件	実績	254	399					
事業指標② (アウトカム)		年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度	10年度
	単位	目標							
		実績							

事業目的	<p>(1)東京事務所運営事業 本事業は事務所の立地を活かし、各機関と日頃から顔の見える関係を築くことによって、 ①国の事業に関する迅速な情報収集を行い、関係区局へ提供すること ②国へのこまめな市政情報の提供による市政への理解を得ること ③効果的な要望活動の実現を図ることを目的としています。</p> <p>(2)プロモーション事業 事業所管区局や外郭団体等と連携し、都内イベントスペース利用によるPRや市内施設等への視察の実施、省庁事業への参加などを通じて、市外の方を対象としたプロモーションを広く実施することにより、来街・居住促進や本市施策の理解涵養・協力関係構築につなげることを目的としています。</p>							
------	---	--	--	--	--	--	--	--

背景・課題	<p>(1)東京事務所運営事業 「横浜市中期計画2022～2025」の基本戦略「子育てしたいまち 次世代を共に育むまち ヨコハマ」をはじめとする中期的な本市の重要施策をはじめ、2027年横浜国際園芸博覧会や特別市等重要な施策・事業の推進、中長期視点に立った所要施策の検討にあたり、国会及び各省庁をはじめとする関係機関の深い理解と積極的な支援を得るとともに、迅速に情報を収集し所管課へ提供することがより一層必要です。</p> <p>(2)プロモーション事業 当事務所は、都内の立地条件を活かして他都道府県・政令市・中核市、経済団体、NPO、プレス・通信社、などと良好な関係を築いています。事業所管区局や外郭団体等と連携しながら、その立地条件と様々な団体との良好な関係を活かし、「住みたい都市」「住み続けたい都市」「選ばれる都市」に向け、都内における効果的な本市施策のプロモーション活動を行うことが求められています。</p>							
-------	--	--	--	--	--	--	--	--

根拠法令・方針決裁等	横浜市東京事務所規則（昭和49年3月30日規則第41号）							
------------	------------------------------	--	--	--	--	--	--	--

根拠・データ等	<p>(1)東京事務所運営事業 ①国への市政に関する情報提供 国会議員会館（回数/資料数）：通年 &lt;R4実績&gt;73回/136点（うちコロナ対策関連：8回（※他資料配布含まず）/17点） &lt;R5実績&gt;52回/112点（うちコロナ対策関連：0回（※他資料配布含まず）/1点） 元本市出向者、省庁派遣者（回数/対象者数）：通年 &lt;R4実績&gt;612回/102人 &lt;R5実績&gt;588回/98人 ②制度及び予算に関する市長・副市長等要望行動等調整（件数）：通年 &lt;R4実績&gt;78件 &lt;R5実績&gt;82件 ③国会議員問い合わせ対応（件数）：通年 &lt;R4実績&gt;63件（うちコロナ対策関連：7件） &lt;R5実績&gt;95件（うちコロナ対策関連：1件）</p> <p>(2)プロモーション事業 ①都内プロモーション事業（実施回数） &lt;R4実績&gt;東京シティアイ：3回 &lt;R5実績&gt;他都市・経済団体との情報交換：2回、都市センターホテル：1回 ②横浜視察事業（実施回数） &lt;R4実績&gt;指定都市市長会：1回、経団連1回 &lt;R5実績&gt;経団連1回、省庁2回</p>							
---------	---	--	--	--	--	--	--	--

事業スケジュール	<p>(1)東京事務所運営事業 ①国の事業に関する情報収集：通年 ②国への市政に関する情報提供：通年 ③制度及び予算に関する市長・副市長等要望行動等調整：通年</p> <p>(2)プロモーション事業 ①都内プロモーション支援 ・8～10月：1回 ・1～3月：1回 ・通年：随時 ②横浜視察事業</p>							
----------	--	--	--	--	--	--	--	--



	・10月頃：経済団体      ・11～2月：省庁等
事業開始年度	昭和38年度

細事業(事業内訳)	細事業名称	7年度	6年度	差引(増減)	(単位：千円)
					増減説明
1	東京事務所運営事業	12,733	12,829	▲96	所要額精査
2	都内プロモーション事業	288	245	43	所要額精査による配分変更
3	横浜視察事業	190	260	▲70	所要額精査による配分変更
細事業合計		13,211	13,334	▲123	

本資料は、評価やデータなどを踏まえ検討し、公正・適正に作成しました。	課長	係長	
	黒田 美夕起	加藤 一樹	田嶋 夏佳

## 事業計画書目次

[政策経営局]

### 2款6項2目

(単位：千円)

計画書頁	事業名	令和7年度		令和6年度		増△減(7-6)		新規・拡充
		事業費	市債+一財	事業費	市債+一財	事業費	市債+一財	
1	統計情報事業	2,012	2,004	1,785	1,778	227	226	
2	市町村統計事務推進事業	1,481	0	1,474	0	7	0	
3	学校基本調査事業	364	0	353	0	11	0	
4	国勢調査事業	2,198,580	0	0	0	2,198,580	0	○
5	経済センサス-活動調査事業	3,781	0	0	0	3,781	0	○
6	農林業センサス事業	0	0	9,368	0	△ 9,368	0	
7	全国家計構造調査事業	0	0	7,819	0	△ 7,819	0	
8	国勢調査調査区設定事業	0	0	18,661	0	△ 18,661	0	
9	国勢調査第3次試験調査事業	0	0	1,156	0	△ 1,156	0	
						0	0	
						0	0	
						0	0	
						0	0	
						0	0	
						0	0	
						0	0	
						0	0	
						0	0	
						0	0	
						0	0	
						0	0	
						0	0	
						0	0	
	計	2,206,218	2,004	40,616	1,778	2,165,602	226	

# 令和7年度 事業計画書

事業局課	政策経営局	統計情報課	新規拡充	<input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 拡充	事業評価書番号	1					
歳出予算科目	一般会計	2	款	6	項	2	目	政策番号	99	施策番号	99
事業名称	統計情報事業										

(単位：千円)

区分	金額	財源内訳				
		国	県	その他	市債	一般財源
令和7年度	2,012	0	0	8	0	2,004
令和6年度	1,785	0	0	7	0	1,778
増▲減	227	0	0	1	0	226

歳出		令和4年度	令和5年度
予算	事業費	1,290	1,775
	市債＋一般財源	1,282	1,767
決算	事業費	719	1,121
	市債＋一般財源	673	1,112

令和8年度	令和9年度	令和10年度
2,012	2,012	2,012
2,004	2,004	2,004

事業概要 (アクティビティ)	<ul style="list-style-type: none"> <li>人口や主要な基幹統計等、横浜市に関する統計情報について市ウェブサイトをはじめ、SNSやメールマガジン、統計刊行物など様々な媒体を通して発信します。</li> <li>各種統計調査結果や本市独自の調査結果等からデータを入手し、内閣府が都道府県を対象に作成した「県民経済計算標準方式」に準じて市民経済計算の推計を行います。</li> <li>大都市間及び神奈川県市部間において相互連携し、統計調査に関する情報共有・情報交換や統計事務の研究、国・県に対する要望行動を行います。</li> </ul>								
事業指標① (アウトプット)	年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度	10年度	
横浜市統計情報ポータル掲載ファイル数	単位	目標	9,200	9,650	10,100	10,550	11,000	11,450	11,900
	件	実績	9,256	9,763					
事業指標② (アウトカム)	年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度	10年度	
	単位	目標							
		実績							
事業目的	<ul style="list-style-type: none"> <li>ユーザー視点に立った統計データ等の利活用促進を目的とします。</li> <li>各種分析の基礎資料として活用するために、市民経済計算として本市の経済動向をまとめることを目的とします。</li> <li>都市行政の統計に関する共同研究並びに相互の連絡提携を図り、統計制度の改善発達に寄与することを目的とします。</li> </ul>								
背景・課題	<p>個人情報保護意識や事業所・企業における情報管理意識の高まり、オートロックマンションをはじめとする調査困難区域の増加などにより、統計調査を取り巻く環境は年々厳しさを増しています。調査精度を維持していくためには、報告者の負担軽減のほか、統計調査員の確保、都市の実情を踏まえた調査実施のあり方の見直しなど諸課題を克服していく必要があります。また、調査等により収集した各種統計情報については、誰もが容易に利活用できる公共の情報インフラとしての役割が求められます。</p>								
根拠法令・方針決裁等	-								
根拠・データ等	<ul style="list-style-type: none"> <li>横浜市統計情報ポータルアクセス数 4年度：1,223,182件 5年度：4,363,572件 6年度：2,500,000件（見込） 7年度：2,750,000件（見込）</li> <li>横浜市市民経済計算報告書発行部数 4年度：35部 5年度：35部 6年度：35部（見込） 7年度：35部（見込）</li> <li>大都市比較統計年表発行部数 4年度：50部 5年度：50部 6年度：50部（見込） 7年度：50部（見込）</li> <li>横浜市統計書発行部数 4年度：80部 5年度：80部 6年度：80部（見込） 7年度：80部（見込）</li> </ul>								
事業スケジュール	<p>随時 横浜市統計情報ポータル更新 毎月 メールマガジン配信 5月 大都市統計協議会総会・大都市比較統計年表編集会議 7月 国への要望行動 3月 横浜市統計書の発行</p>								
事業開始年度	明治36年度								

(単位：千円)

細事業(事業内訳)	細事業名称	7年度	6年度	差引(増減)	増減説明
		1	統計情報事務	1,378	1,341
2	市民経済計算	111	111	0	
3	協議会・研究会活動	523	333	190	大都市統計協議会開催市変更及び参加者数変更による旅費の増

	細事業合計	2,012	1,785	227	
--	-------	-------	-------	-----	--

本資料は、評価やデータなどを踏まえ検討し、公正・適正に作成しました。	課長	係長		
	石川 俊則	中村 敬一郎		仁科 加奈美

# 令和7年度 事業計画書

事業局課	政策経営局	統計情報課	新規拡充	<input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 拡充	事業評価書番号	2					
歳出予算科目	一般会計	2	款	6	項	2	目	政策番号	99	施策番号	99
事業名称	市町村統計事務推進事業										

(単位：千円)

区分	金額	財源内訳				
		国	県	その他	市債	一般財源
令和7年度	1,481	0	1,481	0	0	0
令和6年度	1,474	0	1,474	0	0	0
増▲減	7	0	7	0	0	0

歳出		令和4年度	令和5年度
予算	事業費	1,390	1,366
	市債＋一般財源	0	0
決算	事業費	743	578
	市債＋一般財源	0	0

令和8年度	令和9年度	令和10年度
1,481	1,481	1,481
0	0	0

事業概要 (アクティビティ)	<ul style="list-style-type: none"> <li>総務省の統計調査員確保対策事業（都道府県が委託されて実施）の一環である登録調査員に対する研修を、本市が受託して実施します。</li> <li>登録調査員に対し、横浜市統計調査員だよりや調査員メーリングリストを発行し、統計情報の提供を行います。</li> </ul>							
事業指標① (アウトプット)	年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度	10年度
統計調査員事務研修会	単位	目標	6	6	6	6	6	6
	件	実績	6	6				
事業指標② (アウトカム)	年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度	10年度
	単位	目標						
	実績							
事業目的	<ul style="list-style-type: none"> <li>統計調査の実施を円滑に行うため、統計調査員として統計調査に従事できる者を確保し、調査員の資質向上及び統計調査技術の研さんを図ることを目的とします。</li> </ul>							
背景・課題	<p>本市では、各種統計調査を円滑に実施するため、統計調査への従事希望者をあらかじめ登録し、調査時には優先的に従事依頼を行うことにより安定的な調査体制の確保に努めています。一方、法定受託事務として市が実施する基幹統計調査は、年間1～3調査となり、調査員が実際の調査活動において経験を重ねる機会に限られることから、登録調査員に対する積極的な統計情報の発信や調査員研修の充実が求められています。</p>							
根拠法令・方針決裁等	<p>神奈川県統計調査条例、神奈川県市町村統計事務諸費交付金取扱要綱、神奈川県統計調査員登録制度要綱、横浜市常任統計調査員制度要綱</p>							
根拠・データ等	<ul style="list-style-type: none"> <li>登録調査員数</li> <li>令和5年4月1日現在 764人</li> <li>令和6年4月1日現在 795人</li> <li>令和7年4月1日現在（見込）800人</li> </ul>							
事業スケジュール	<p>5月～3月 統計調査員事務研修会 1月 横浜市統計調査員だより発行</p>							
事業開始年度	昭和26年度							

(単位：千円)

細事業(事業内訳)	細事業名称		7年度	6年度	差引(増減)	増減説明
	1	市町村統計事務推進事業	1,481	1,474	7	郵便料金上昇による郵送料の増
細事業合計		1,481	1,474	7		

本資料は、評価やデータなどを踏まえ検討し、公正・適正に作成しました。	課長 石川 俊則	係長 中村 敬一郎	仁科 加奈美
------------------------------------	-------------	--------------	--------

# 令和7年度 事業計画書

事業局課	政策経営局	統計情報課	新規拡充	<input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 拡充	事業評価書番号	4					
歳出予算科目	一般会計	2	款	6	項	2	目	政策番号	99	施策番号	99
事業名称	学校基本調査事業										

(単位：千円)

区分	金額	財源内訳				
		国	県	その他	市債	一般財源
令和7年度	364	0	364	0	0	0
令和6年度	353	0	353	0	0	0
増▲減	11	0	11	0	0	0

歳出		令和4年度	令和5年度
予算	事業費	340	340
	市債＋一般財源	0	0
決算	事業費	276	247
	市債＋一般財源	0	0

令和8年度	令和9年度	令和10年度
340	340	340
0	0	0

事業概要 (アクティビティ)	学校基本調査は、文部科学省所管により毎年5月1日を調査期日として実施する基幹統計調査で、全国すべての学校を対象として、児童・生徒数、学級数、教職員数、学校施設、卒業後の状況等の基本的事項を調査します。本市においては、市内の小学校、中学校、義務教育学校、特別支援学校、幼稚園、幼保連携型認定こども園、専修学校及び各種学校の全てを対象とします。							
事業指標① (アウトプット)	年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度	10年度
調査対象校数	単位	目標	899	898	897	897	897	897
	校	実績	899	897				
事業指標② (アウトカム)	年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度	10年度
	単位	目標						
	実績							
事業目的	教育諸問題や教育行政施策の検討・策定のための基礎資料を得ることを目的として調査を実施します。							
背景・課題	学校に関する統計資料は、各種報告様式により各学校から報告され、文部省で集計し、文部省年報に掲載、公表していましたが、学校制度の発展に伴い学校の内容の複雑化と数の著しい増加とによって、従前の業務報告形式では正確迅速にまとめることが困難となってきたため、昭和23年に調査内容及び調査方法を再検討し、新たに統計法に基づく指定統計調査（現基幹統計調査）として「学校基本調査」が開始され、以降毎年度実施しています。							
根拠法令・方針決裁等	統計法（平成19年法律第53号）及び学校基本調査規則（昭和27年文部省令第4号） 基幹統計調査等統計調査費市町村交付金取扱要綱（神奈川県）							
根拠・データ等	学校数今後（令和7年度）見込（国及び県直轄調査分を除く横浜市調査分） <合計> 897校（私立400、市立497） <学校種別内訳> 小学校348校（私立11、市立337）、中学校175校（私立31、市立144）、義務教育学校3校（私立0、市立3）、特別支援学校15校（私立2、市立13）、幼稚園236校（私立236、市立0）、幼保連携型認定こども園52校（私立52、市立0）、専修学校58校（私立58、市立0）、各種学校10校（私立10、市立0）							
事業スケジュール	4月上旬 調査票配布 5月1日 調査期日 5月中旬 調査票提出							
事業開始年度	昭和23年度							

(単位：千円)

細事業(事業内訳)	細事業名称		7年度	6年度	差引(増減)	増減説明
	1	学校基本調査事業	364	353	11	会計年度任用職員報酬単価の増
細事業合計		364	353	11		

本資料は、評価やデータなどを踏まえ検討し、公正・適正に作成しました。	課長 石川 俊則	係長 中村 敬一郎	仁科 加奈美
------------------------------------	-------------	--------------	--------

# 令和7年度 事業計画書

事業局課	政策経営局	統計情報課	新規拡充	<input checked="" type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 拡充	事業評価書番号	
歳出予算科目	一般会計	2 款 6 項	2 目	政策番号	99	施策番号 99
事業名称	国勢調査事業					

(単位：千円)

区分	金額	財源内訳				
		国	県	その他	市債	一般財源
令和7年度	2,198,580	0	2,198,580	0	0	0
令和6年度	0	0	0	0	0	0
増▲減	2,198,580	0	2,198,580	0	0	0

歳出		令和4年度	令和5年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度
予算	事業費	0	0	0	0	0
	市債＋一般財源	0	0	0	0	0
決算	事業費	0	0			
	市債＋一般財源	0	0			

事業概要 (アクティビティ)	<p>【調査期日】 令和7年10月1日(水) 午前零時現在</p> <p>【調査対象】 我が国に常住する全ての人</p> <p>【調査項目】 氏名、男女の別、出生の年月、配偶の関係、国籍、就業状態、仕事の種類など(計17項目)</p> <p>【調査方法】 調査員が世帯を訪問し、調査書類一式を配布。 回答方法は①インターネット、②郵送、③調査員に提出のいずれか。</p>							
事業指標① (アウトプット)	年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度	10年度
世帯数(見込)	単位	目標			1,850,000			
	世帯	実績						
事業指標② (アウトカム)	年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度	10年度
	単位	目標						
		実績						
事業目的	国内の人及び世帯の実態を把握し、各種行政施策その他の基礎資料を得ることを目的として実施します。							
背景・課題	統計法に基づき、国の最も重要な統計調査として大正9年以来5年ごとに実施しており、令和7年(2025年)は22回目の調査にあたります。							
根拠法令・方針決裁等	統計法(平成19年法律第53号)、国勢調査令(昭和55年政令第98号)、国勢調査施行規則(昭和55年総理府令第21号)、国勢調査の調査区の設定の基準等に関する省令(昭和59年総理府第24号)							
根拠・データ等	<p>【令和7年】 【見込】 世帯数1,850,000 調査区数32,797 調査員数19,000 指導員数3,200</p> <p>【令和2年】 【実績】 世帯数1,753,081 調査区数31,886 調査員数16,038 指導員数2,106</p> <p>【平成27年】 【実績】 世帯数1,645,618 調査区数31,145 調査員数16,869 指導員数2,293</p>							
事業スケジュール	<p>5～6月 指導員・調査員推薦依頼</p> <p>6月 市実施本部設置</p> <p>8月 指導員・調査員委嘱</p> <p>9月 調査員説明会実施</p> <p>9月～10月 調査実施</p> <p>11月 調査書類審査</p> <p>1月 県へ調査書類提出</p> <p>2月 人口・世帯数速報値公表</p> <p>3月 市実施本部解散</p>							
事業開始年度	大正9年度							

(単位：千円)

細事業(事業内訳)	細事業名称		7年度	6年度	差引(増減)	増減説明
	1	国勢調査事業	2,198,580	0	2,198,580	前回調査は令和2年度 令和2年度予算：1,692,573千円
	細事業合計	2,198,580	0	2,198,580		

本資料は、評価やデータなどを踏まえ検討し、公正・適正に作成しました。	課長 石川 俊則	係長 中村 敬一郎	仁科 加奈美
------------------------------------	-------------	--------------	--------

# 令和7年度 事業計画書

事業局課	政策経営局	統計情報課	新規拡充	<input checked="" type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 拡充	事業評価書番号						
歳出予算科目	一般会計	2	款	6	項	2	目	政策番号	99	施策番号	99
事業名称	経済センサス-活動調査事業										

(単位：千円)

区分	金額	財源内訳				
		国	県	その他	市債	一般財源
令和7年度	3,781	0	3,781	0	0	0
令和6年度	0	0	0	0	0	0
増▲減	3,781	0	3,781	0	0	0

歳出		令和4年度	令和5年度
予算	事業費	0	0
	市債+一般財源	0	0
決算	事業費	0	0
	市債+一般財源	0	0

令和8年度	令和9年度	令和10年度
0	0	0
0	0	0

事業概要 (アクティビティ)	【調査期日】	令和8年6月1日
	【調査対象】	全国すべての事業所・企業
	【調査事項】	基礎項目：名称および電話番号、所在地、経営組織、従業者数、主な事業の内容など 経理項目：資本金等の額及び外国資本比率、売上（収入）金額、費用総額及び費用項目、事業別売上（収入）金額など
	【調査方法】	① 国が「調査区内事業所名簿」に印字されている事業所にインターネット回答に必要な書類を郵送します。事業所はインターネットによる回答を行います。 ② ①においてインターネット回答が確認できなかった事業所及び「調査区内事業所名簿」に印字されていない事業所について、調査員が事業所に調査票等を配布します。事業所はインターネットによる回答又は調査員に記入済みの調査票を提出する方法により回答を行います。

事業指標① (アウトプット)		年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度	10年度
民営事業所数	単位	目標				120,000			
	事業所	実績							
事業指標② (アウトカム)		年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度	10年度
	単位	目標							
		実績							

事業目的	我が国の全産業分野における事業所及び企業の経済活動の状態を全国的及び地域別に明らかにするとともに、事業所及び企業を対象とする各種の統計調査を行う際の基礎となる母集団情報の整備を図ることを目的として実施します。
------	--

背景・課題	これまで我が国の産業を対象とする大規模な統計調査は、産業分野ごとに、それぞれの年次、周期、方法で実施されてきました。こうした中、「経済財政運営と構造改革に関する基本方針2005」において、経済活動を同一時点で網羅的に把握する「経済センサス」の実施が提言され、事業所・企業統計調査などの既存の統計調査の統合を行っただけで、経済センサスが創設されました。経済センサスは基礎調査と活動調査からなり、事業所の売上（収入）金額、費用等を調査する活動調査は平成24年2月に第1回が実施され、今回の令和8年調査は第4回目に当たります（おおむね5年ごとに実施）。
-------	---

根拠法令・方針決裁等	統計法（平成19年法律第53号）、統計法施行令（平成20年政令第334号）、経済センサス活動調査規則（平成23年総務省・経済産業省令第1号）
------------	--

根拠・データ等	民営事業所・従業者数の推移及び今後の見通し 【令和8年】事業所数：120,000、従業者数：1,600,000（見込） 【令和3年】事業所数：116,479、従業者数：1,527,783 【平成28年】事業所数：114,930、従業者数：1,475,974
---------	---

事業スケジュール	令和7年12月 地方別事務説明会（総務省） 令和8年1月 県市区事務打合せ会 令和8年3月 局区事務打合せ会 令和8年5月 調査員説明会 令和8年6月 調査期日・調査書類受付 令和8年7～9月 調査書類審査 令和8年10月 調査書類提出
----------	--

事業開始年度	平成23年度
--------	--------

(単位：千円)

細事業(事業内訳)	細事業名称	7年度	6年度	差引(増減)	増減説明
		1	経済センサス-活動調査事業	3,781	0



	細事業合計	3,781	0	3,781	
--	-------	-------	---	-------	--

本資料は、評価やデータなどを踏まえ検討し、 公正・適正に作成しました。	課長	係長		
	石川 俊則	中村 敬一郎		仁科 加奈美